第3章
貸金業者の経営実態等に関する調査結果について

1 アンケート調査概要

1 経営実態等に関するアンケート調査

①調査目的

今後施行される改正貸金業法を受けて、貸金業界が今後、どのように変貌していくのかを把握することを目的とした。

②調査方法

調査対象	4,683者（社） 平成21年5月末時点の協会員（2,711者（社））および平成21年6月1日時点において情報収集した、知事登録かつ更新回数1回を除く登録業者（＝非協会員/1,972者（社））
調査票回収数	1,371者（社）
有効回答者数（＊1）	1,230者（社） 調査票を提出した非協会員のうち、業態や残高区分が不明を除く
調査方法	郵送調査法および電子メールによる調査
調査期間	平成21年7月3日～8月10日
調査主体	日本貸金業協会　企画調査部
調査機関	株式会社NTTデータ経営研究所

（＊1）「業態」は、協会員情報、各種団体会員登録情報等の公知情報、回答内容等により判別。「残高区分」は、平成21年融資残高および回答内容より判別。

③調査分析における留意点

- 集計表数値の単位は、特に記述がない限り、「回答数」である。また、各集計表にある“(n=137)”等は、対象となる項目や集計区分における「回答者合計」を示している。
- アンケート調査方法の「有効回答者数」には、「無回答（＝回答可能な設問に対して、選択肢を選ばない、記入がない回答者）」や「対象外等（＝分岐設問、あるいは、回答者属性によって、回答が必要ではない回答者）」を含めていない。

④標本構成

■有効回答者

区分		発送数 (＊1)	有効回答者数	有効回答率 (＊1)	残高カバレッジ(＊2)
協会員・非協会員区分	協会員	2,711	1,028	37.9%	92.9%
	非協会員	1,972	202	10.2%	
法人・個人区分	法人事業主	2,805	976	34.8%	
	個人事業主	1,878	254	13.5%	
3業態区分	消費者金融業態		537		
	事業者金融業態		458		
	クレジット・信販他		235		
貸付残高区分	5億円以下		713		
	5億円超～100億円以下		372		
	100億円超～500億円以下		63		
	500億円超～5,000億円以下		67		
	5,000億円超		15		
合計		4,683	1,230	26.3%	

（＊1）非協会員の3業態区分および貸付残高区分は、回答者のみ判定したため、3業態区分および貸付残高区分の発送数・回答率は未算出。
（＊2）残高カバレッジは、協会員のみ、回答者の貸付残高を全協会員の貸付残高で除した値を算出。

■非協会員

区分		発送数	有効回答者数	貸付残高(単位：億円)(＊1)	残高構成比 (＊2)
法人・個人区分	法人事業主	1,066	169	75,775	100.0%
	個人事業主	906	33	12	0.0%
3業態区分	消費者金融業態		52	97	0.1%
	事業者金融業態		148	75,689	99.9%
	クレジット・信販他		2	0	0.0%
貸付残高区分	5億円以下		111	96	0.1%
	5億円超～100億円以下		47	1,052	1.4%
	100億円超～500億円以下		13	2,584	3.4%
	500億円超～5,000億円以下		25	24,199	31.9%
	5,000億円超		6	47,856	63.1%
合計		1,972	202	75,787	100.0%

（＊1）回答内容を基に算出した各者（社）データの合計。
（＊2）有効回答者202者（社）の貸付残高に対する構成比。

⑤非協会員の特性について

標本構成中の非協会員による貸付けは、概ね事業者向貸付で（図表 3-1 参照）、貸出金利帯は 5%以下の金利であり（図表 3-2 参照）、一般事業会社の金融子会社等によるグループ内貸付等が残高構成比の多くを占めていることが推測される。

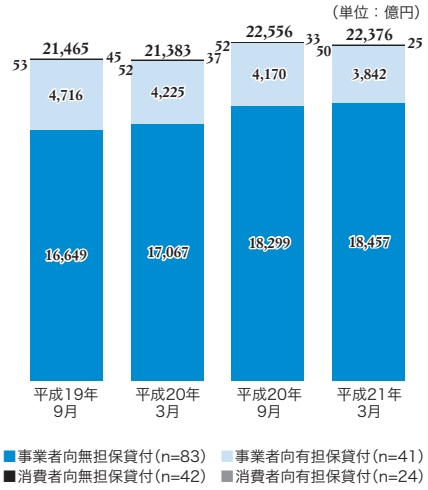
一方、回答者数では貸付残高規模 5 億円以下の小規模貸金業者が半数以上を占めており、その合計残高等より極めて小規模、零細貸金業者の回答も含まれている（前項　④標本構成　非協会員参照）。

本文中の各種分析結果は上記特性を認識の上読まれたい。

図表3-1　（非協会員）貸付種別貸付残高の推移

（単位：百万円）

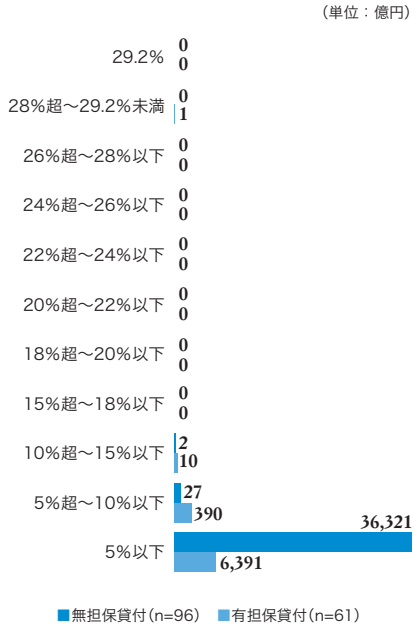
	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月
事業者向無担保貸付（n=83）	1,664,958	1,706,785	1,829,990	1,845,738
事業者向有担保貸付（n=41）	471,642	422,586	417,027	384,277
消費者向無担保貸付（n=42）	5,390	5,201	5,261	5,094
消費者向有担保貸付（n=24）	4,567	3,782	3,381	2,502
合計	2,146,557	2,138,354	2,255,659	2,237,611



図表3-2　（非協会員）事業者向貸付における金利帯別貸付残高

（単位：百万円）

	無担保貸付（n=96）	有担保貸付（n=61）
29.2%	93	7
28%超～29.2%未満	0	170
26%超～28%以下	35	4
24%超～26%以下	11	8
22%超～24%以下	24	29
20%超～22%以下	5	0
18%超～20%以下	37	55
15%超～18%以下	2	11
10%超～15%以下	239	1,093
5%超～10%以下	2,747	39,078
5%以下	3,632,120	639,120



2 完全施行に向けた対応状況等に関する調査

①調査方法

調査対象	一定の貸付残高規模の特定協会員67社
回答者数	59社（回収率88.1％）
調査方法	郵送調査法および電子メールによる調査
調査期間	平成21年9月18日～10月2日
調査主体	日本貸金業協会　企画調査部

（注 1）特定協会員の貸付残高合計は、全協会員の貸付残高の 80％以上のカバレッジを確保。

②調査分析における留意点

- 集計表数値の単位は、特に記述がない限り、「回答数」である。また、各集計表にある“(n=137)”等は、対象となる項目や集計区分における「回答者合計」を示している。
- アンケート調査方法の「回答者数」には、「無回答（＝回答可能な設問に対して、選択肢を選ばない、記入がない回答者）」や「対象外等（＝分岐設問、あるいは、回答者属性によって、回答が必要ではない回答者）」を含めていない。

2 貸金業界の実態

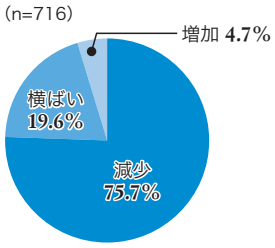
1 貸付残高の今後の見通し

貸付残高の今後の見通しについて尋ねたところ、貸付残高5,000億円超の大手貸金業者（協会員）は、全社が「減少する」と回答しており、貸付残高の減少傾向は続く見込みである。

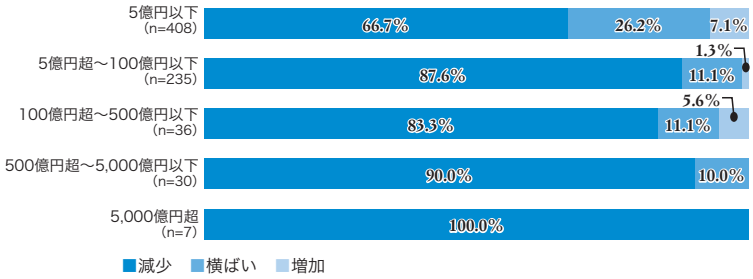
図表3-3 （協会員調査）貸付残高の見通し

	消費者向無担保貸付				事業者向無担保貸付			
	減少	横ばい	増加	合計	減少	横ばい	増加	合計
全体	542	140	34	716	204	145	23	372
	75.7%	19.6%	4.7%	100.0%	54.8%	39.0%	6.2%	100.0%
5億円以下	272	107	29	408	121	99	14	234
	66.7%	26.2%	7.1%	100.0%	51.7%	42.3%	6.0%	100.0%
5億円超～100億円以下	206	26	3	235	58	34	7	99
	87.6%	11.1%	1.3%	100.0%	58.6%	34.3%	7.1%	100.0%
100億円超～500億円以下	30	4	2	36	12	7	1	20
	83.3%	11.1%	5.6%	100.0%	60.0%	35.0%	5.0%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	27	3	0	30	8	5	1	14
	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%	57.2%	35.7%	7.1%	100.0%
5,000億円超	7	0	0	7	5	0	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

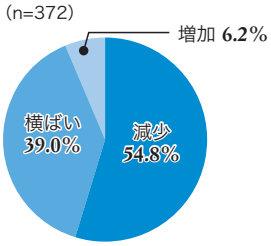
■消費者向無担保貸付



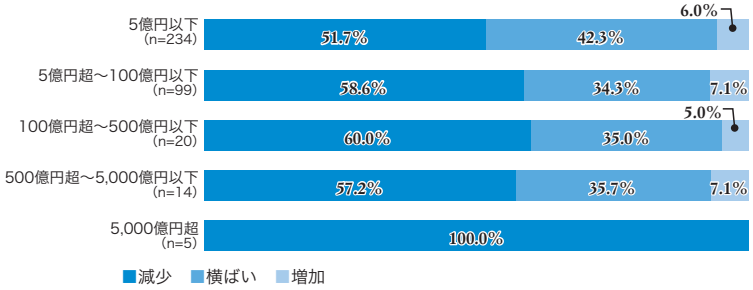
■貸付残高規模別消費者向無担保貸付



■事業者向無担保貸付



■貸付残高規模別事業者向無担保貸付

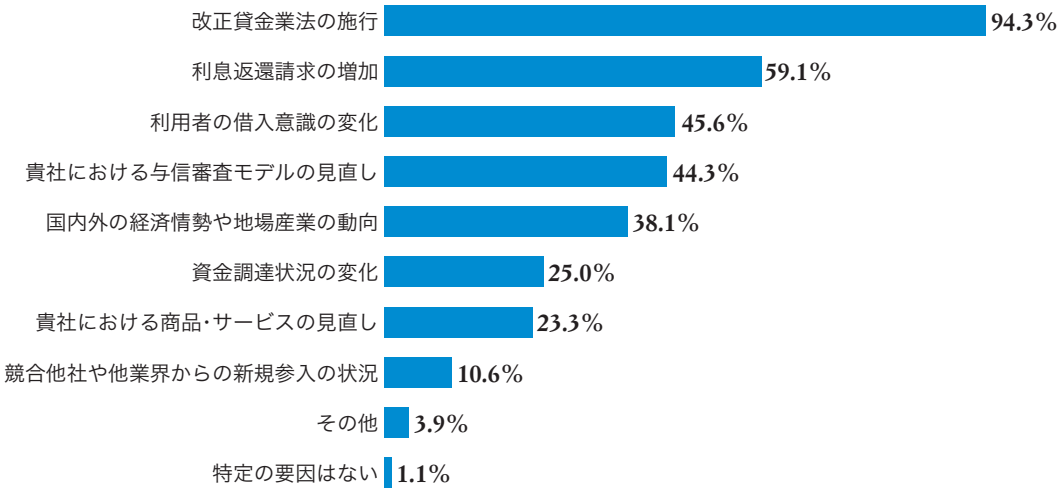


次に、貸付残高が「減少する（見通し）」と判断した根拠を調査したところ、「改正貸金業法の施行」（94.3%）が最も多く、「利息返還請求の増加」（59.1%）、「利用者の借入意識の変化」（45.6%）、「貴社における与信審査モデルの見直し」（44.3%）が続いた。

図表3-4 （協会員調査）貸付残高減少見通しの判断根拠―消費者向無担保貸付（複数回答）

（n=540）

	回答数	回答率
改正貸金業法の施行	509	94.3%
利息返還請求の増加	319	59.1%
利用者の借入意識の変化	246	45.6%
貴社における与信審査モデルの見直し	239	44.3%
国内外の経済情勢や地場産業の動向	206	38.1%
資金調達状況の変化	135	25.0%
貴社における商品・サービスの見直し	126	23.3%
競合他社や他業界からの新規参入の状況	57	10.6%
その他	21	3.9%
特定の要因はない	6	1.1%



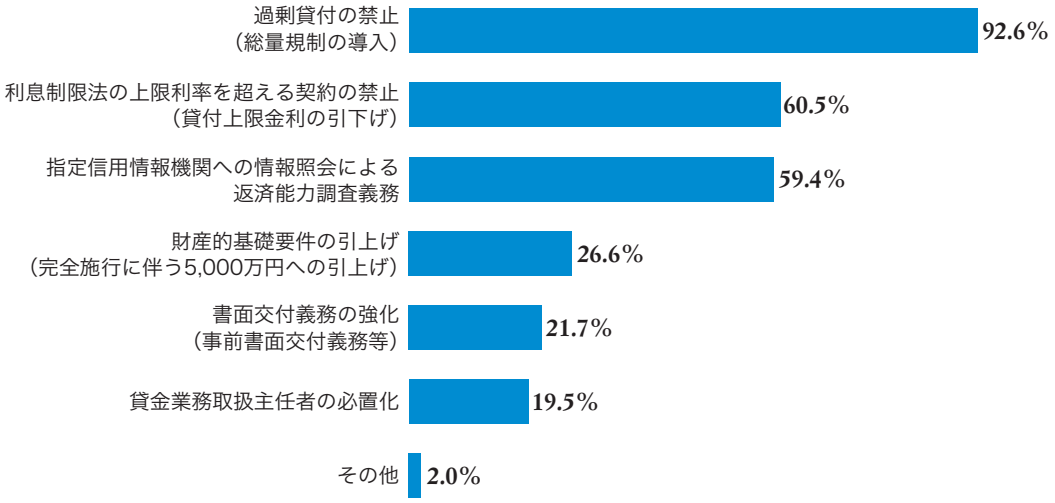
（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

さらに、改正貸金業法の具体的にどのような施行内容が貸付残高の減少（見通し）を判断する根拠となっているか確認したところ、「過剰貸付の禁止」（92.6%）が最も高く、「利息制限法の上限利率を超える契約の禁止」（60.5%）、「指定信用情報機関への情報照会による返済能力調査義務」（59.4%）が続いた。

図表3-5　（協会員調査）改正貸金業法施行内容における貸付残高減少見通しの判断根拠―消費者向無担保貸付（複数回答）

（n=512）

	回答数	回答率
過剰貸付の禁止（総量規制の導入）	474	92.6%
利息制限法の上限利率を超える契約の禁止（貸付上限金利の引下げ）	310	60.5%
指定信用情報機関への情報照会による返済能力調査義務	304	59.4%
財産的基礎要件の引上げ（完全施行に伴う5,000万円への引上げ）	136	26.6%
書面交付義務の強化（事前書面交付義務等）	111	21.7%
貸金業務取扱主任者の必置化	100	19.5%
その他	10	2.0%



（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

2 貸出金利の状況

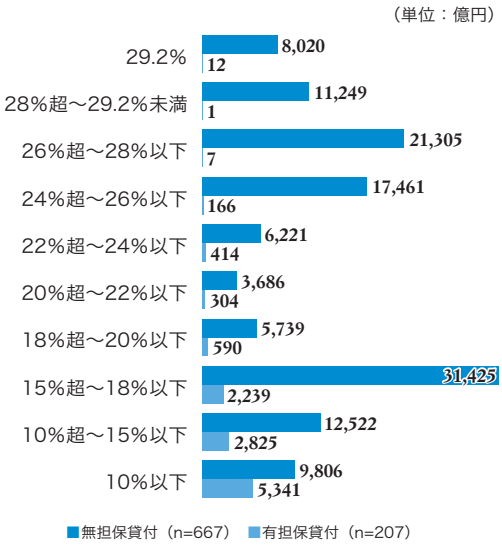
貸出金利の状況を把握するため、金利帯別貸付残高を調査した。消費者向無担保貸付（協会員）は、「15%超～ 18%以下」（3.6 兆円）が最も多く、「10%超～ 15%以下」（1.5 兆円）がこれに続いた。昨年度より、「20%超～ 29.2%」の金利帯が占める貸付残高構成比は 53.3%から 41.2%へと低下し、一方、「20%以下」の金利帯が 46.7%から 58.8%へと上昇した。

図表3-6 （協会員調査）消費者向貸付の貸出金利帯別貸付残高

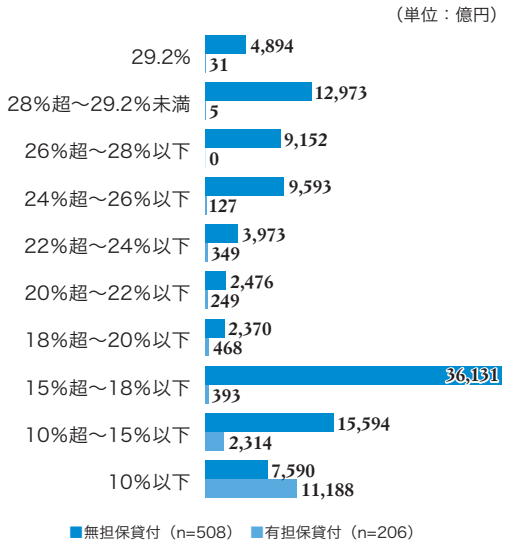
（単位：百万円）

	平成19年度末（昨年度調査）				平成20年度末			
	無担保貸付（n=667）	%	有担保貸付（n=207）	%	無担保貸付（n=508）	%	有担保貸付（n=206）	%
29.2%	802,031	6.3%	1,274	0.1%	489,402	4.7%	3,134	0.2%
28%超～29.2%未満	1,124,932	8.8%	194	0.0%	1,297,302	12.4%	510	0.0%
26%超～28%以下	2,130,541	16.7%	762	0.1%	915,270	8.7%	7	0.0%
24%超～26%以下	1,746,139	13.7%	16,687	1.4%	959,362	9.2%	12,708	0.8%
22%超～24%以下	622,140	4.9%	41,446	3.5%	397,317	3.8%	34,977	2.3%
20%超～22%以下	368,686	2.9%	30,493	2.6%	247,657	2.4%	24,938	1.6%
18%超～20%以下	573,933	4.5%	59,030	5.0%	237,065	2.3%	46,817	3.1%
15%超～18%以下	3,142,585	24.7%	223,986	18.8%	3,613,118	34.4%	39,304	2.6%
10%超～15%以下	1,252,242	9.8%	282,591	23.6%	1,559,486	14.9%	231,430	15.3%
10%以下	980,642	7.7%	534,181	44.9%	759,045	7.2%	1,118,802	74.1%
合計	12,743,871	100.0%	1,190,644	100.0%	10,475,024	100.0%	1,512,627	100.0%

■平成19年度末（昨年度調査）



■平成20年度末



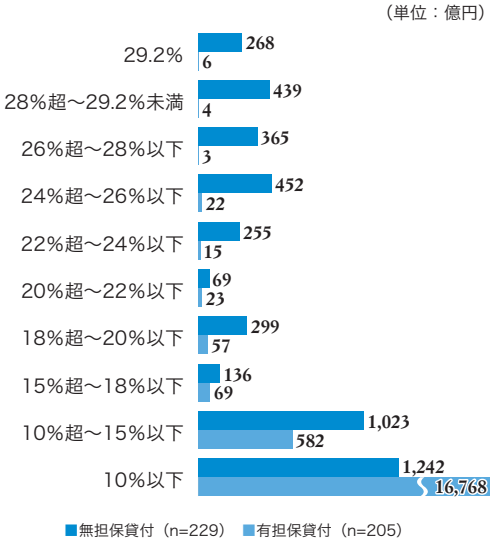
また、事業者向無担保貸付（協会員）は、「10%以下」（0.7 兆円）が最も多く、全体の77.5%に達した。昨年度より、「20%超～ 29.2%」の金利帯が占める貸付残高構成比は40.6%から8.7%と急減し、一方、「20%以下」の金利帯が59.4%から91.3%へ上昇した。

図表3-7 （協会員調査）事業者向貸付の貸出金利帯別貸付残高

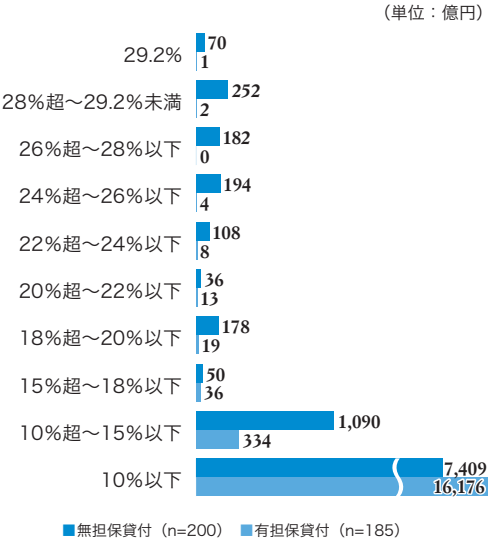
（単位：百万円）

	平成19年度末（昨年度調査）				平成20年度末			
	無担保貸付（n=229）	%	有担保貸付（n=205）	%	無担保貸付（n=200）	%	有担保貸付（n=185）	%
29.2%	26,811	5.9%	604	0.0%	7,021	0.7%	187	0.0%
28%超～29.2%未満	43,987	9.7%	416	0.0%	25,208	2.6%	268	0.0%
26%超～28%以下	36,546	8.0%	383	0.0%	18,216	1.9%	59	0.0%
24%超～26%以下	45,223	9.9%	2,278	0.1%	19,453	2.0%	403	0.0%
22%超～24%以下	25,591	5.6%	1,568	0.1%	10,813	1.1%	872	0.1%
20%超～22%以下	6,927	1.5%	2,382	0.1%	3,665	0.4%	1,385	0.1%
18%超～20%以下	29,995	6.6%	5,795	0.3%	17,867	1.9%	1,934	0.1%
15%超～18%以下	13,640	3.0%	6,983	0.4%	5,000	0.5%	3,664	0.2%
10%超～15%以下	102,352	22.5%	58,290	3.3%	109,012	11.4%	33,426	2.0%
10%以下	124,222	27.3%	1,676,810	95.7%	740,997	77.5%	1,617,670	97.5%
合計	455,294	100.0%	1,755,509	100.0%	957,252	100.0%	1,659,868	100.0%

■平成19年度末（昨年度調査）



■平成20年度末



3 完全施行に向けた法改正内容への対応状況

1 完全施行への対応状況

①各改正項目への対応

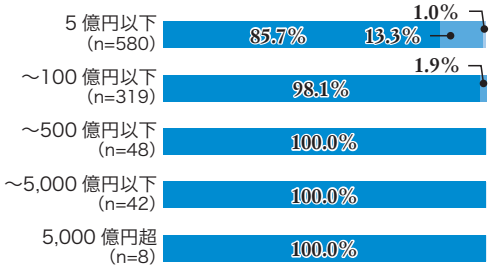
各項目について、現在および完全施行時（平成 22 年 6 月を想定）の両時点における対応状況を調査した。貸付残高 5 億円以下の貸金業者（協会員）は、平成 22 年 6 月までの対応状況の見通しにおいて、全般的に対応できないとする回答が目立つ傾向となった。特に財産的基礎要件の対応については、31.8%が「対応できるかわからない」、「対応できない見込み」と回答している。

図表3-8 （協会員調査）完全施行内容の対応状況と見通し―貸付残高規模別

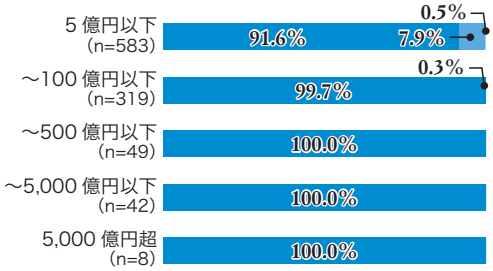
		現在の対応状況				平成22年6月（完全施行の期限）までの対応状況の見通し			
		対応済み・対応に向けて準備中	対応が必要かわからない	内容についてよく知らない	合計	対応済み・対応完了予定	対応できるかわからない	対応できない見込み	合計
財産的基礎要件の引上げ（純資産額 5,000 万円）	5億円以下	497	77	6	580	399	159	27	585
		85.7%	13.3%	1.0%	100.0%	68.2%	27.2%	4.6%	100.0%
	5億円超～100億円以下	313	6	0	319	307	13	2	322
		98.1%	1.9%	0.0%	100.0%	95.4%	4.0%	0.6%	100.0%
	100億円超～500億円以下	48	0	0	48	50	0	0	50
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	42	0	0	42	42	0	0	42
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	8	0	0	8	8	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
利息制限法の上限利率を超える契約の禁止	5億円以下	534	46	3	583	501	68	10	579
		91.6%	7.9%	0.5%	100.0%	86.6%	11.7%	1.7%	100.0%
	5億円超～100億円以下	318	1	0	319	311	8	1	320
		99.7%	0.3%	0.0%	100.0%	97.2%	2.5%	0.3%	100.0%
	100億円超～500億円以下	49	0	0	49	49	0	0	49
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	42	0	0	42	42	0	0	42
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	8	0	0	8	8	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
過剰貸付の禁止	5億円以下	497	79	3	579	461	103	11	575
		85.9%	13.6%	0.5%	100.0%	80.2%	17.9%	1.9%	100.0%
	5億円超～100億円以下	306	9	0	315	301	14	1	316
		97.1%	2.9%	0.0%	100.0%	95.3%	4.4%	0.3%	100.0%
	100億円超～500億円以下	49	0	0	49	49	0	0	49
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	41	0	0	41	41	0	0	41
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	8	0	0	8	8	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
書面交付義務の強化	5億円以下	487	83	11	581	471	98	8	577
		83.8%	14.3%	1.9%	100.0%	81.6%	17.0%	1.4%	100.0%
	5億円超～100億円以下	303	13	0	316	298	19	0	317
		95.9%	4.1%	0.0%	100.0%	94.0%	6.0%	0.0%	100.0%
	100億円超～500億円以下	49	0	0	49	48	1	0	49
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.0%	2.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	42	0	0	42	42	0	0	42
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	8	0	0	8	8	0	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

■現在の対応状況

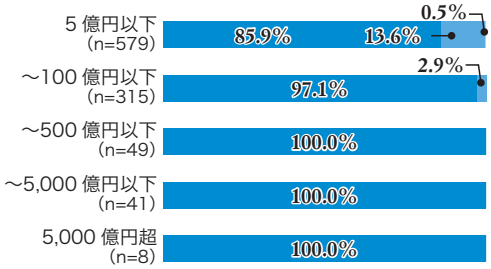
財産的基礎要件の引上げ
（純資産額 5,000 万円）



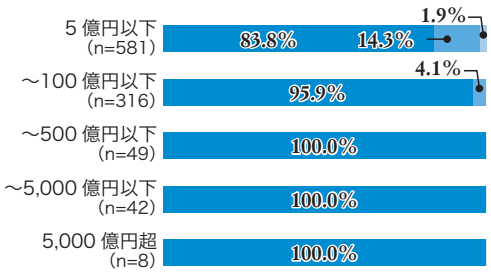
利息制限法の上限利率を
超える契約の禁止



過剰貸付の禁止



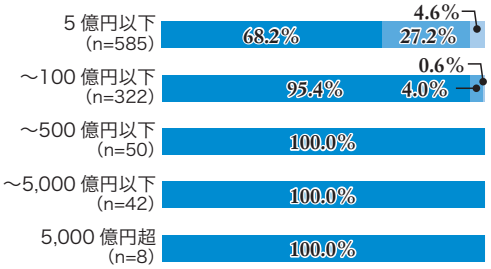
書面交付義務の強化



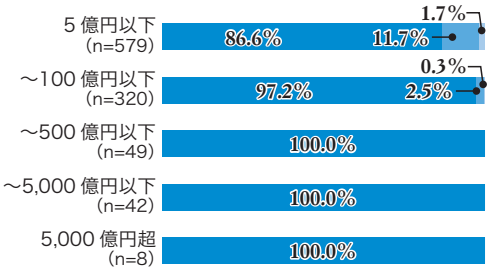
■対応済み・対応に向けて準備中　■対応が必要かわからない
■内容についてよく知らない

■平成22年6月（完全施行の期限）までの対応状況の見通し

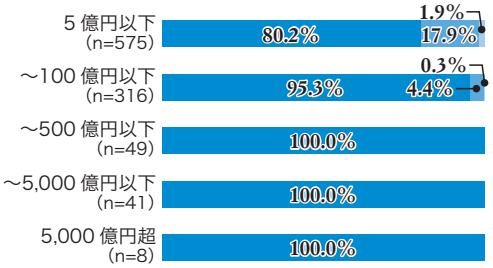
財産的基礎要件の引上げ
（純資産額 5,000 万円）



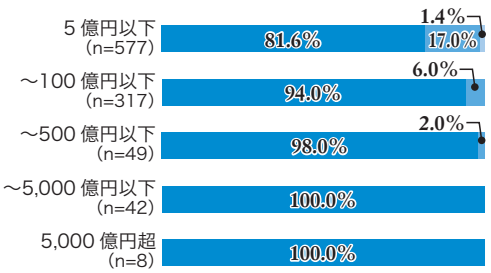
利息制限法の上限利率を
超える契約の禁止



過剰貸付の禁止



書面交付義務の強化



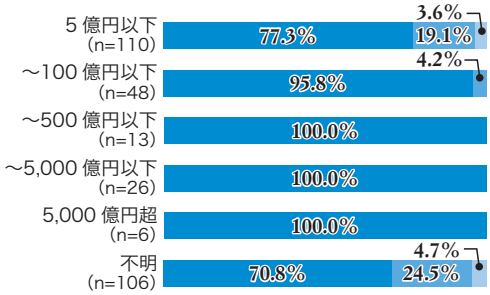
■対応済み・対応完了予定　■対応できるかわからない
■対応できない見込み

図表3-9 （非協会員調査）完全施行内容の対応状況と見通し―貸付残高規模別

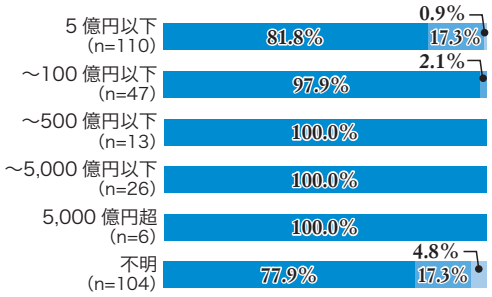
		現在の対応状況				平成22年6月（完全施行の期限）までの対応状況の見通し			
		対応済み・対応に向けて準備中	対応が必要かわからない	内容についてよく知らない	合計	対応済み・対応完了予定	対応できるかわからない	対応できない見込み	合計
財産的基礎要件の引上げ（純資産額5,000万円）	5億円以下	85	21	4	110	75	29	10	114
		77.3%	19.1%	3.6%	100.0%	65.8%	25.4%	8.8%	100.0%
	5億円超～100億円以下	46	2	0	48	45	3	0	48
		95.8%	4.2%	0.0%	100.0%	93.7%	6.3%	0.0%	100.0%
	100億円超～500億円以下	13	0	0	13	13	0	0	13
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	26	0	0	26	26	0	0	26
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	6	0	0	6	6	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不明	75	26	5	106	65	28	15	108
		70.8%	24.5%	4.7%	100.0%	60.2%	25.9%	13.9%	100.0%
利息制限法の上限利率を超える契約の禁止	5億円以下	90	19	1	110	91	18	3	112
		81.8%	17.3%	0.9%	100.0%	81.2%	16.1%	2.7%	100.0%
	5億円超～100億円以下	46	1	0	47	46	1	0	47
		97.9%	2.1%	0.0%	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	100.0%
	100億円超～500億円以下	13	0	0	13	13	0	0	13
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	26	0	0	26	26	0	0	26
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	6	0	0	6	6	0	0	6
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不明	81	18	5	104	74	20	9	103
		77.9%	17.3%	4.8%	100.0%	71.9%	19.4%	8.7%	100.0%
過剰貸付の禁止	5億円以下	81	25	2	108	79	26	3	108
		75.0%	23.1%	1.9%	100.0%	73.1%	24.1%	2.8%	100.0%
	5億円超～100億円以下	40	5	0	45	40	5	0	45
		88.9%	11.1%	0.0%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
	100億円超～500億円以下	11	0	0	11	11	0	1	12
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	91.7%	0.0%	8.3%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	22	1	0	23	22	1	0	23
		95.7%	4.3%	0.0%	100.0%	95.7%	4.3%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	3	0	0	3	3	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不明	73	23	5	101	68	25	9	102
		72.2%	22.8%	5.0%	100.0%	66.7%	24.5%	8.8%	100.0%
書面交付義務の強化	5億円以下	83	22	5	110	80	25	5	110
		75.5%	20.0%	4.5%	100.0%	72.8%	22.7%	4.5%	100.0%
	5億円超～100億円以下	38	9	1	48	40	7	0	47
		79.1%	18.8%	2.1%	100.0%	85.1%	14.9%	0.0%	100.0%
	100億円超～500億円以下	12	0	0	12	12	0	1	13
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	92.3%	0.0%	7.7%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	23	2	0	25	23	2	0	25
		92.0%	8.0%	0.0%	100.0%	92.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	5,000億円超	5	0	0	5	5	0	0	5
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不明	69	27	7	103	66	28	7	101
		67.0%	26.2%	6.8%	100.0%	65.4%	27.7%	6.9%	100.0%

■現在の対応状況

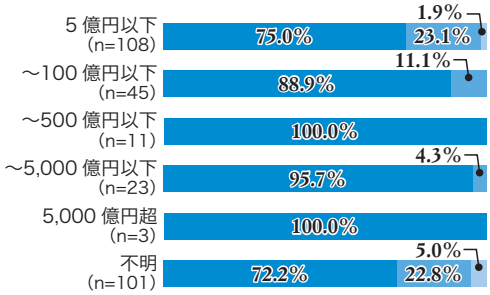
財産的基礎要件の引上げ
（純資産額 5,000 万円）



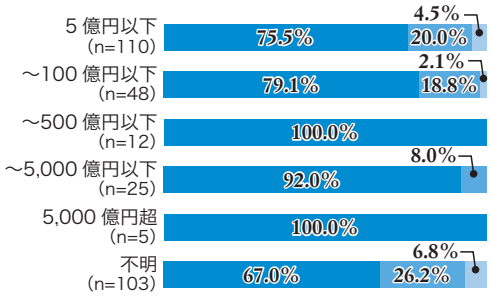
利息制限法の上限利率を
超える契約の禁止



過剰貸付の禁止



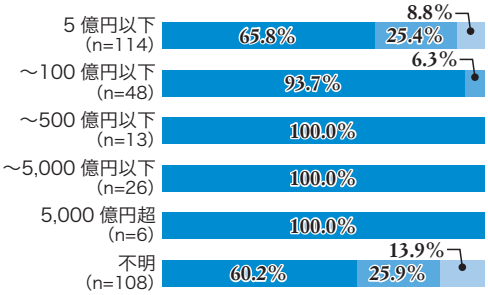
書面交付義務の強化



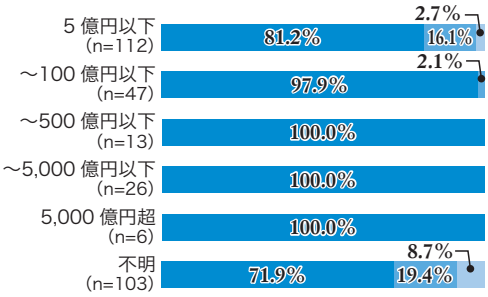
■対応済み･対応に向けて準備中　■対応が必要かわからない
■内容についてよく知らない

■平成22年6月（完全施行の期限）までの対応状況の見通し

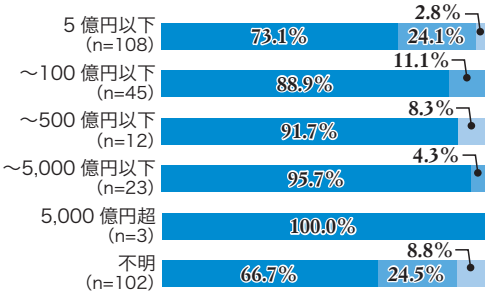
財産的基礎要件の引上げ
（純資産額 5,000 万円）



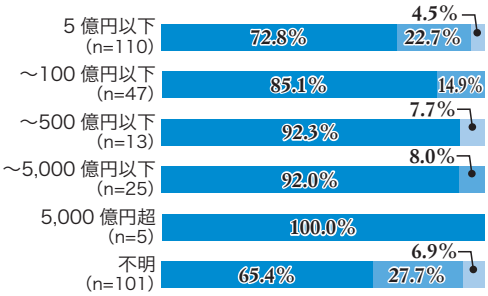
利息制限法の上限利率を
超える契約の禁止



過剰貸付の禁止



書面交付義務の強化



■対応済み･対応完了予定　■対応できるかわからない
■対応できない見込み

②指定信用情報機関への対応

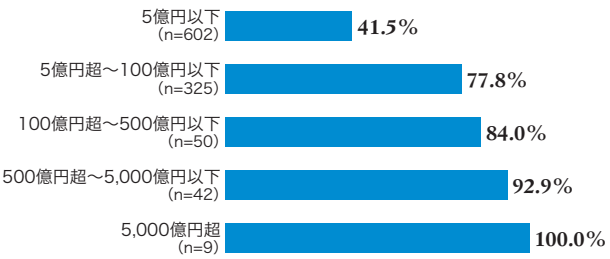
「指定信用情報機関の信用情報の照会義務化」への準備状況を把握するために、指定を希望している信用情報機関への現在の加入率を調査したところ、貸付残高５億円以下の小規模貸金業者（協会員）は41.5%に留まった。次に、未加入の貸金業者に対して、完全施行時までの加入意向を尋ねたところ、小規模貸金業者（協会員）は、48.5%が「信用情報機関のいずれかへの加入を予定しているが、特に準備を行っていない」と回答した。

図表3-10　（協会員調査／非協会員調査）日本信用情報機構およびシー・アイ・シーへの現在の加入率―貸付残高規模別

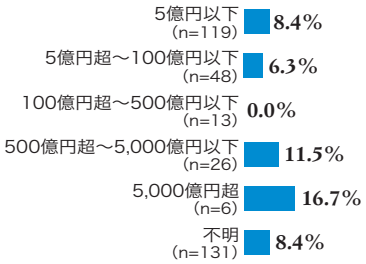
協会員		
	現在の加入数	現在の加入率
5億円以下（n=602）	250	41.5%
5億円超～100億円以下（n=325）	253	77.8%
100億円超～500億円以下（n=50）	42	84.0%
500億円超～5,000億円以下（n=42）	39	92.9%
5,000億円超（n=9）	9	100.0%

非協会員		
	現在の加入数	現在の加入率
5億円以下（n=119）	10	8.4%
5億円超～100億円以下（n=48）	3	6.3%
100億円超～500億円以下（n=13）	0	0.0%
500億円超～5,000億円以下（n=26）	3	11.5%
5,000億円超（n=6）	1	16.7%
不明（n=131）	11	8.4%

■協会員

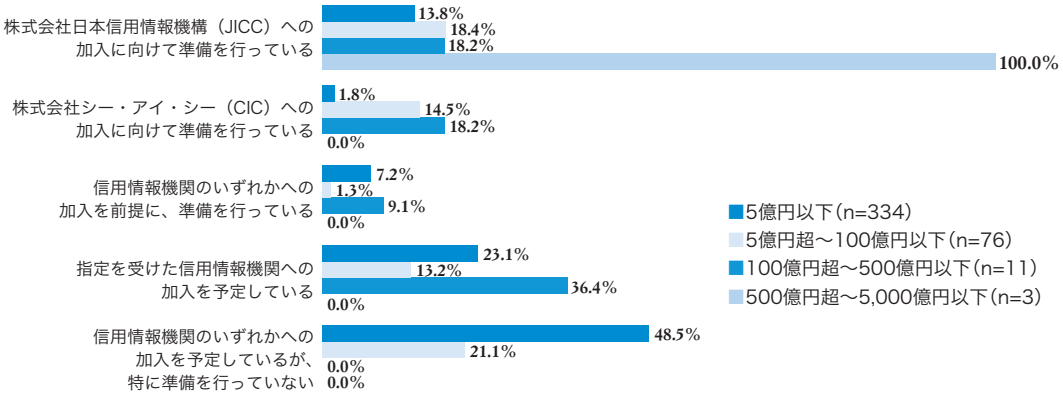


■非協会員



図表3-11 （協会員調査）信用情報機関未加入貸金業者の取組み状況 ―貸付残高規模別（複数回答）

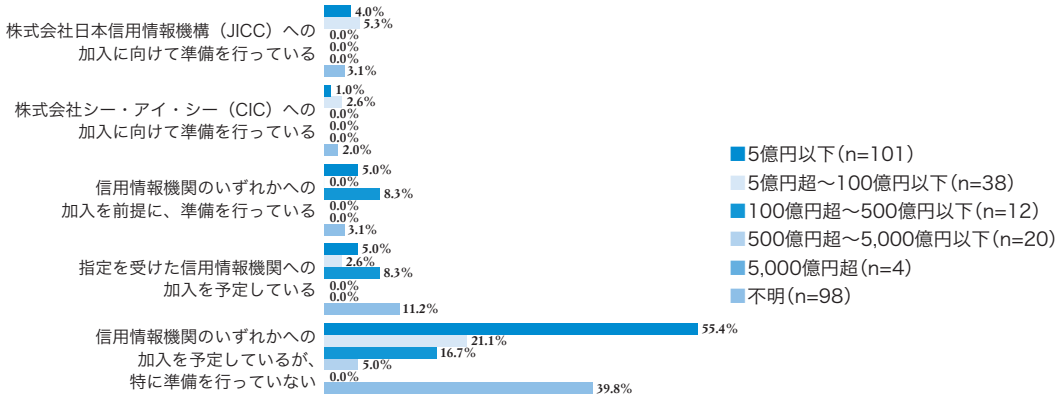
	協会員							
	5億円以下（n=334）		5億円超～100億円以下（n=76）		100億円超～500億円以下（n=11）		500億円超～5,000億円以下（n=3）	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
株式会社日本信用情報機構(JICC)への加入に向けて準備を行っている	46	13.8%	14	18.4%	2	18.2%	3	100.0%
株式会社シー・アイ・シー(CIC)への加入に向けて準備を行っている	6	1.8%	11	14.5%	2	18.2%	0	0.0%
信用情報機関のいずれかへの加入を前提に、準備を行っている	24	7.2%	1	1.3%	1	9.1%	0	0.0%
指定を受けた信用情報機関への加入を予定している	77	23.1%	10	13.2%	4	36.4%	0	0.0%
信用情報機関のいずれかへの加入を予定しているが、特に準備を行っていない	162	48.5%	16	21.1%	0	0.0%	0	0.0%



（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

図表3-12 （非協会員調査）信用情報機関未加入貸金業者の取組み状況 ―貸付残高規模別（複数回答）

	非協会員											
	5億円以下（n=101）		5億円超～100億以下（n=38）		100億円超～500億円以下（n=12）		500億円超～5,000億円以下（n=20）		5,000億円超（n=4）		不明（n=98）	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
株式会社日本信用情報機構（JICC）への加入に向けて準備を行っている	4	4.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.1%
株式会社シー・アイ・シー（CIC）への加入に向けて準備を行っている	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%
信用情報機関のいずれかへの加入を前提に、準備を行っている	5	5.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.1%
指定を受けた信用情報機関への加入を予定している	5	5.0%	1	2.6%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	11	11.2%
信用情報機関のいずれかへの加入を予定しているが、特に準備を行っていない	56	55.4%	8	21.1%	2	16.7%	1	5.0%	0	0.0%	39	39.8%



（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

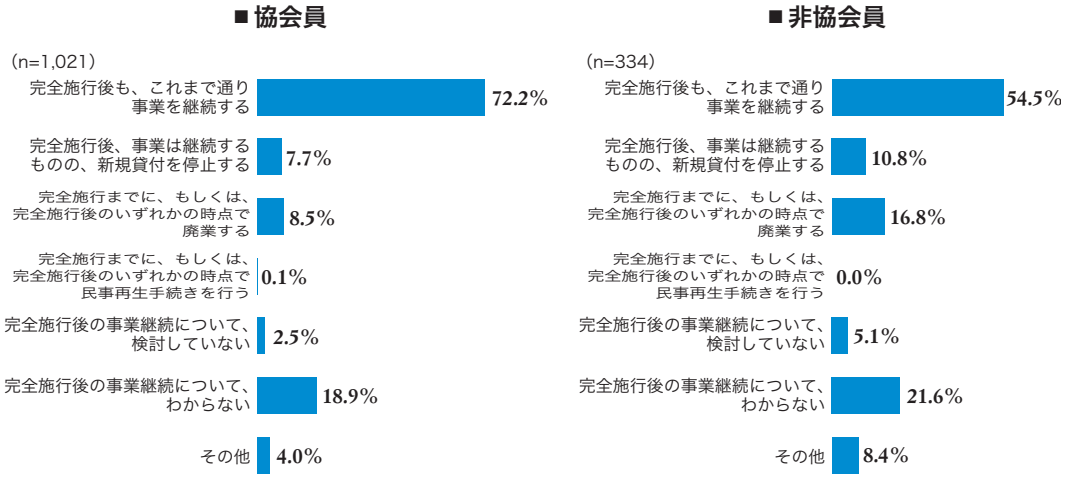
2 完全施行後の事業継続の可能性

完全施行後の貸金業の事業継続に関する意向を尋ねたところ、貸金業者（協会員）の72.2%が「完全施行後も、これまで通り事業を継続する」と回答した。一方、18.9%が「完全施行後の事業継続について、わからない」、8.5%が「完全施行までに、もしくは、完全施行後のいずれかの時点で廃業する」、7.7%が「完全施行後、事業は継続するものの、新規貸付を停止する」と回答した。

廃業や新規貸付停止等を見込む理由は、「上限金利引下げによって収益が悪化した（する）から」が最も高く（58.3%）、「総量規制の導入によって収益が悪化した（する）から」（47.1%）、「利息返還請求の負担が重いから」（35.3%）が続いた。

図表3-13 （協会員調査／非協会員調査）完全施行後の事業継続の可能性（複数回答）

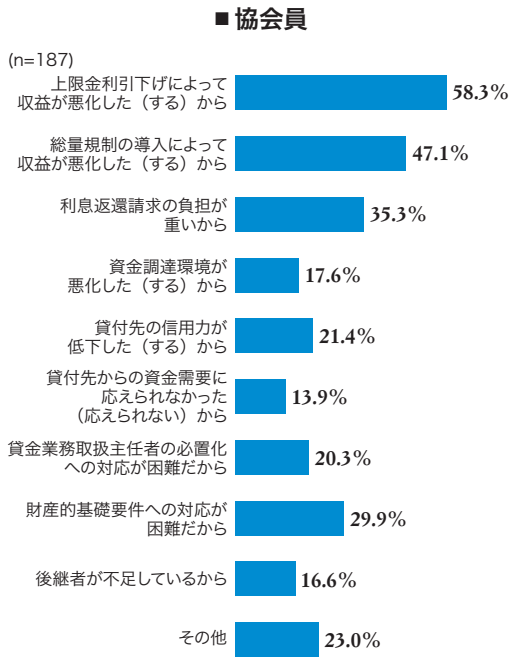
	協会員（n=1,021）		非協会員（n=334）	
	回答数	回答率	回答数	回答率
完全施行後も、これまで通り事業を継続する	737	72.2%	182	54.5%
完全施行後、事業は継続するものの、新規貸付を停止する	79	7.7%	36	10.8%
完全施行までに、もしくは、完全施行後のいずれかの時点で廃業する	87	8.5%	56	16.8%
完全施行までに、もしくは、完全施行後のいずれかの時点で民事再生手続きを行う	1	0.1%	0	0.0%
完全施行後の事業継続について、検討していない	26	2.5%	17	5.1%
完全施行後の事業継続について、わからない	193	18.9%	72	21.6%
その他	41	4.0%	28	8.4%

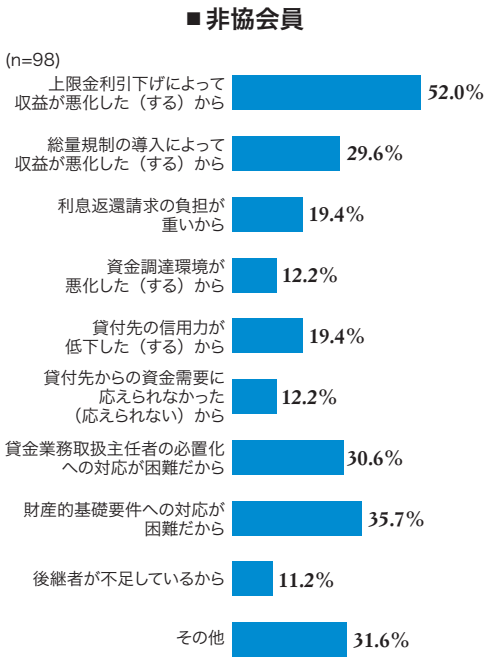


（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

図表3-14 （協会員調査／非協会員調査）事業継続が困難および新規貸付停止の理由（複数回答）

	協会員（n=187）		非協会員（n=98）	
	回答数	回答率	回答数	回答率
上限金利引下げによって収益が悪化した（する）から	109	58.3%	51	52.0%
総量規制の導入によって収益が悪化した（する）から	88	47.1%	29	29.6%
利息返還請求の負担が重いから	66	35.3%	19	19.4%
資金調達環境が悪化した（する）から	33	17.6%	12	12.2%
貸付先の信用力が低下した（する）から	40	21.4%	19	19.4%
貸付先からの資金需要に応えられなかった（応えられない）から	26	13.9%	12	12.2%
貸金業務取扱主任者の必置化への対応が困難だから	38	20.3%	30	30.6%
財産的基礎要件への対応が困難だから	56	29.9%	35	35.7%
後継者が不足しているから	31	16.6%	11	11.2%
その他	43	23.0%	31	31.6%





（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

3 事業を継続しない貸金業者の今後の見通し

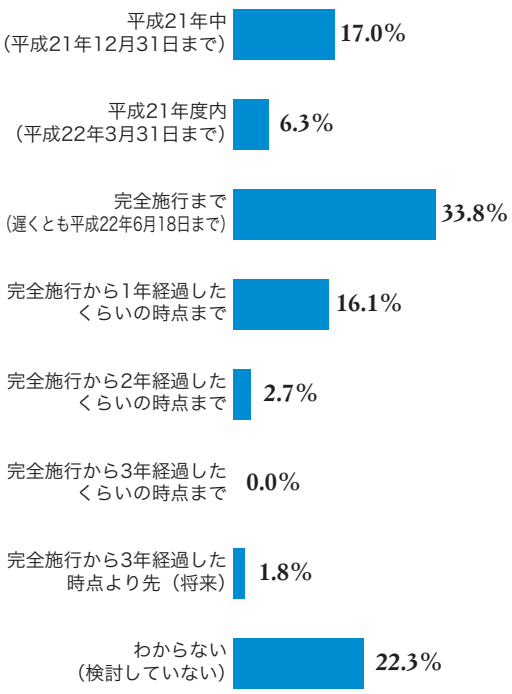
廃業や民事再生を予定している貸金業者（協会員、約 9%）の 57.2% が「完全施行までに」実施することを予定し、また、既存債権への対応について、67.4% が「廃業後に既存債権の回収のみを続ける」と回答しており、今後、実質的に貸付けを行わない「みなし貸金業者」は増加する見込みである。

図表3-15 （協会員調査）廃業や民事再生手続きの、実施予定時期と既存債権への対応（既存債権への対応は複数回答）

(n=112)

	廃業や民事再生手続きを予定している時期	
	回答数	回答率
平成21年中（平成21年12月31日まで）	19	17.0%
平成21年度内（平成22年3月31日まで）	7	6.3%
完全施行まで（遅くとも平成22年6月18日まで）	38	33.8%
完全施行から1年経過したくらいの時点まで	18	16.1%
完全施行から2年経過したくらいの時点まで	3	2.7%
完全施行から3年経過したくらいの時点まで	0	0.0%
完全施行から3年経過した時点より先（将来）	2	1.8%
わからない（検討していない）	25	22.3%

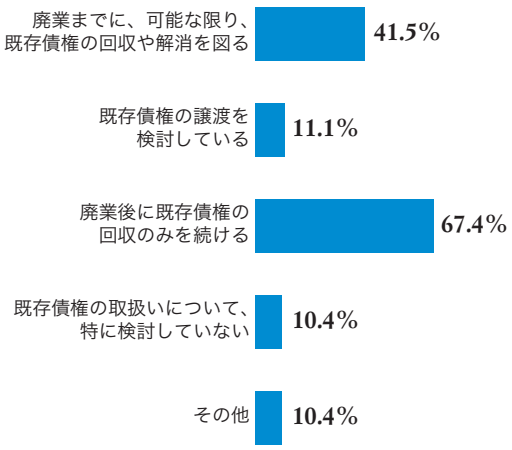
■廃業や民事再生手続きを予定している時期



(n=135)

	既存債権への対応	
	回答数	回答率
廃業までに、可能な限り、既存債権の回収や解消を図る	56	41.5%
既存債権の譲渡を検討している	15	11.1%
廃業後に既存債権の回収のみを続ける	91	67.4%
既存債権の取扱いについて、特に検討していない	14	10.4%
その他	14	10.4%

■既存債権への対応



（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

4 貸金業法改正に関する「意見」の傾向

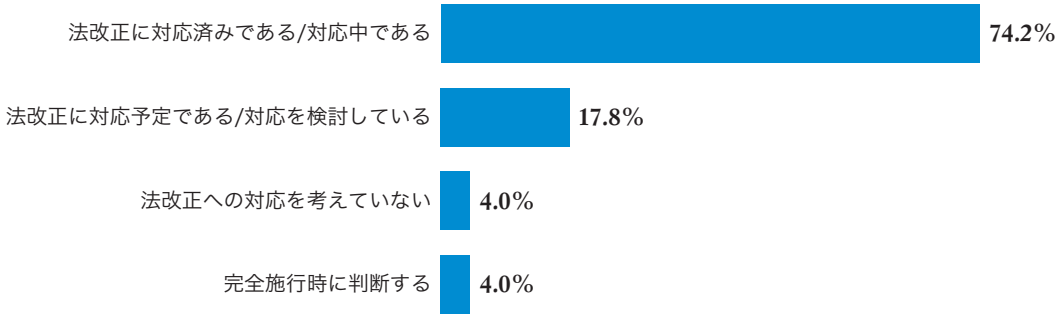
法改正への対応状況に関する記述回答を分析したところ、74.2% が「法改正に対応済みである／対応中である」と回答しており、全般的に法改正の準備を進めている姿となっている。

次に、法改正に対する自由意見を分析したところ、「ヤミ金融が拡大する」等の資金需要者への影響を指摘する意見、「貸金業者の業務実態等を勘案した『附則第 67 条』の所要の見直しを期待している」等の法改正の見直しを期待する意見が多かった。さらに、法改正による経営環境の変化や対策に関しては、54.0% が「廃業を予定している（考えている）」と回答、環境の厳しさを示している。

図表3-16　法改正への対応状況（記述回答に基づく分析）

(n=101)

	回答数	回答率
法改正に対応済みである／対応中である	75	74.2%
法改正に対応予定である／対応を検討している	18	17.8%
法改正への対応を考えていない	4	4.0%
完全施行時に判断する	4	4.0%

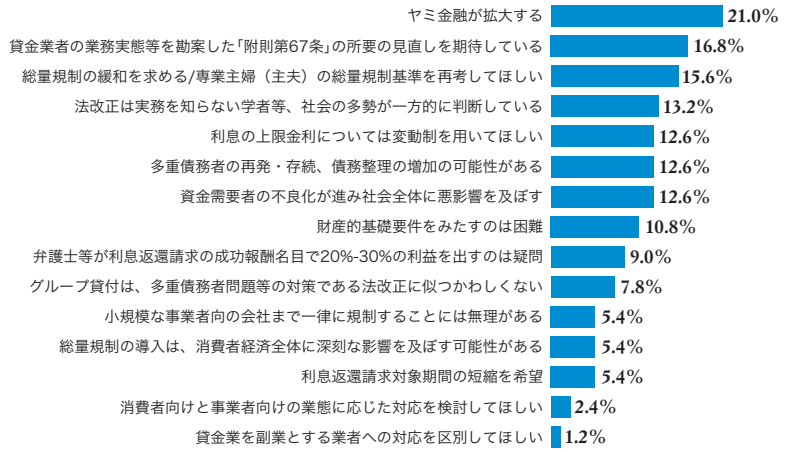


（注 1）記述回答分析における非協会員の集計対象は、業態不明や貸付残高区分不明を含めた回収全 343 者（社）としている。

図表3-17　法改正に対する意見（記述回答に基づく分析）

（n=167）

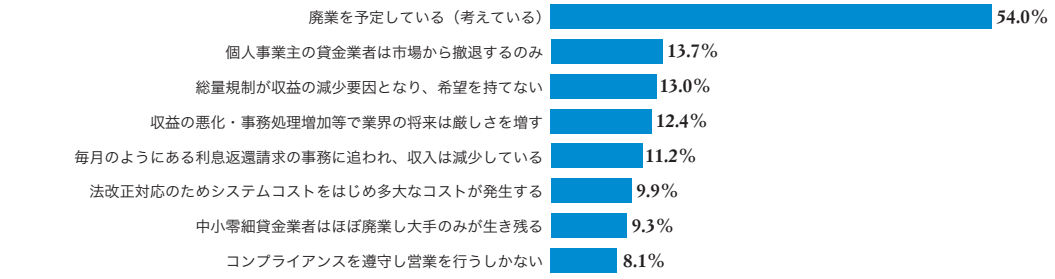
	回答数	回答率
ヤミ金融が拡大する	35	21.0%
貸金業者の業務実態等を勘案した「附則第67条」の所要の見直しを期待している	28	16.8%
総量規制の緩和を求める/専業主婦（主夫）の総量規制基準を再考してほしい	26	15.6%
法改正は実務を知らない学者等、社会の多勢が一方的に判断している	22	13.2%
利息の上限金利については変動制を用いてほしい	21	12.6%
多重債務者の再発・存続、債務整理の増加の可能性がある	21	12.6%
資金需要者の不良化が進み社会全体に悪影響を及ぼす	21	12.6%
財産的基礎要件をみたすのは困難	18	10.8%
弁護士等が利息返還請求の成功報酬名目で20%-30%の利益を出すのは疑問	15	9.0%
グループ貸付は、多重債務者問題等の対策である法改正に似つかわしくない	13	7.8%
小規模な事業者向の会社まで一律に規制することには無理がある	9	5.4%
総量規制の導入は、消費者経済全体に深刻な影響を及ぼす可能性がある	9	5.4%
利息返還請求対象期間の短縮を希望	9	5.4%
消費者向けと事業者向けの業態に応じた対応を検討してほしい	4	2.4%
貸金業を副業とする業者への対応を区別してほしい	2	1.2%



図表3-18　経営環境の変化・対策（記述回答に基づく分析）

（n=161）

	回答数	回答率
廃業を予定している（考えている）	87	54.0%
個人事業主の貸金業者は市場から撤退するのみ	22	13.7%
総量規制が収益の減少要因となり、希望を持てない	21	13.0%
収益の悪化・事務処理増加等で業界の将来は厳しさを増す	20	12.4%
毎月のようにある利息返還請求の事務に追われ、収入は減少している	18	11.2%
法改正対応のためシステムコストをはじめ多大なコストが発生する	16	9.9%
中小零細貸金業者はほぼ廃業し大手のみが生き残る	15	9.3%
コンプライアンスを遵守し営業を行うしかない	13	8.1%



（注 1）1 つの意見に複数の内容が含まれるため、 n は一致しない。
（注 2）記述回答分析における非協会員の集計対象は、業態不明や貸付残高区分不明を含めた回収全 343 者（社）としている。

4 貸金業者の経営状況

1 損益の状況と見通し

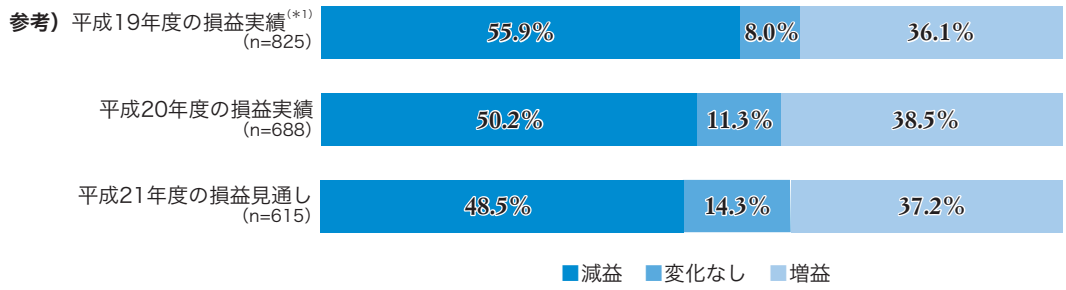
貸金業者の損益状況と今後の見通しを把握するため、直近２ヵ年（平成 19 年度、平成 20 年度）の営業損益額および平成 21 年度の営業損益額見通しを調査し、平成 20 年度および平成 21 年度について対前年度の増減益を算出した。

その結果、平成 20 年度の損益実績では 688 者（社）中 50.2%（345 者（社））が減益、38.5%（265 者（社））が増益となった。ただし、増益となった 265 者（社）の内訳を見ると、123 者（社）は平成 19 年度が赤字（損益± 0 含む）であり、うち 64 者（社）は平成 20 年度も赤字（損益± 0 含む）であった。

また平成 21 年度の損益見通しについては、貸金業者（協会員）の 48.5%が「減益（見通し）」、37.2% が「増益（見通し）」と回答した（なお、貸金業者の損益は、「利息返還請求による損失に係る引当金」が大きく影響することがある）。

図表3-19 （協会員調査）損益の状況と見通し

	減益	変化なし	増益	合計
参考）平成19年度の損益実績 (*1)	461	66	298	825
	55.9%	8.0%	36.1%	100.0%
平成20年度の損益実績	345	78	265	688
	50.2%	11.3%	38.5%	100.0%
平成21年度の損益見通し	298	88	229	615
	48.5%	14.3%	37.2%	100.0%

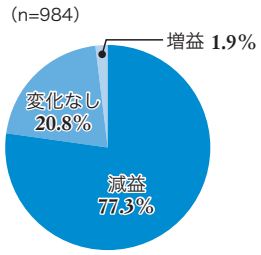


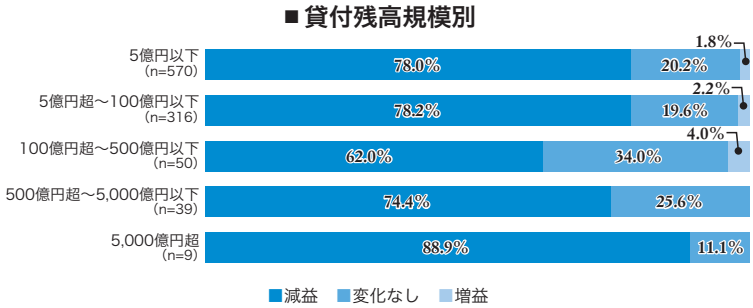
（＊ 1）平成 19 年度の損益実績は昨年度調査より。

改正貸金業法の完全施行後の損益見通しを、平成20年度対比で尋ねたところ、貸金業者（協会員）の77.3%が、特に、貸付残高5,000億円超の大手貸金業者の88.9%が、「減益（見通し）」と回答しており、昨年度より厳しい見通しとなっている。

図表3-20 （協会員調査）完全施行後の損益見通し

	減益	変化なし	増益	合計
全体	760	205	19	984
	77.3%	20.8%	1.9%	100.0%
5億円以下	445	115	10	570
	78.0%	20.2%	1.8%	100.0%
5億円超～100億円以下	247	62	7	316
	78.2%	19.6%	2.2%	100.0%
100億円超～500億円以下	31	17	2	50
	62.0%	34.0%	4.0%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	29	10	0	39
	74.4%	25.6%	0.0%	100.0%
5,000億円超	8	1	0	9
	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%

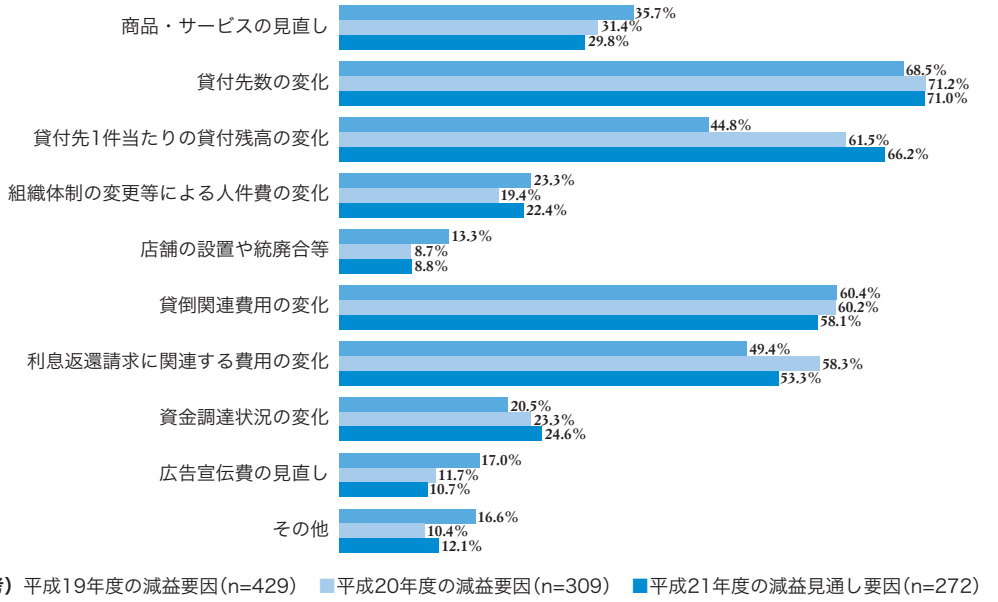




次に、「減益」と回答した貸金業者（協会員）の減益要因について尋ねたところ、「貸付先数の変化」（平成 20 年度の減益要因として 71.2%、平成 21 年度減益見通し要因として 71.0%、以下同じ）が最も高く、「貸付先 1 件当たりの貸付残高の変化」（61.5%、66.2%）、「貸倒関連費用の変化」（60.2%、58.1%）、および「利息返還請求に関連する費用の変化」（58.3%、53.3%）がこれに続いた。

図表3-21 （協会員調査）「減益」と回答した貸金業者の減益要因（複数回答）

	参考）平成19年度の減益要因 (*1)(n=429)		平成20年度の減益要因（n=309）		平成21年度の減益見通し要因（n=272）	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
商品・サービスの見直し	153	35.7%	97	31.4%	81	29.8%
貸付先数の変化	294	68.5%	220	71.2%	193	71.0%
貸付先1件当たりの貸付残高の変化	192	44.8%	190	61.5%	180	66.2%
組織体制の変更等による人件費の変化	100	23.3%	60	19.4%	61	22.4%
店舗の設置や統廃合等	57	13.3%	27	8.7%	24	8.8%
貸倒関連費用の変化	259	60.4%	186	60.2%	158	58.1%
利息返還請求に関連する費用の変化	212	49.4%	180	58.3%	145	53.3%
資金調達状況の変化	88	20.5%	72	23.3%	67	24.6%
広告宣伝費の見直し	73	17.0%	36	11.7%	29	10.7%
その他	71	16.6%	32	10.4%	33	12.1%



（注 1）複数回答のため、ｎは一致しない。
（＊ 1）平成 19 年度の減益要因は昨年度調査より。

2 事業コスト構造

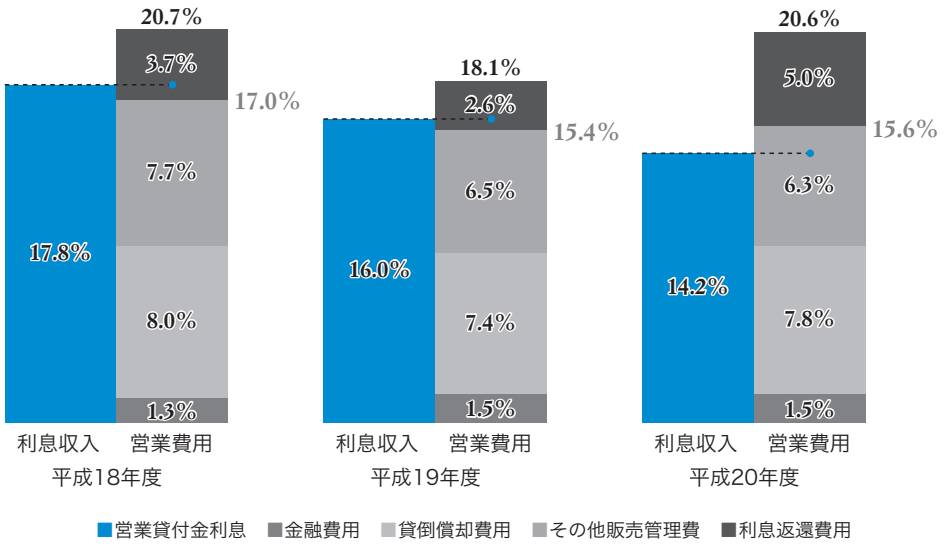
貸金業者のコスト構造を把握するために、直近３期の営業貸付金残高（平均残高）、営業貸付金利息、および貸金業における営業費用として、金融費用、貸倒償却費用、その他販売管理費、利息返還費用（利息返還金）を調査し、「営業貸付金利息の営業貸付金残高に対する比率」、「営業費用総額（利息返還費用を含む）の営業貸付金残高に対する比率」、「利息返還費用を除いた営業費用の営業貸付金残高に対する比率」の推移を分析した。

この２年度の間、「営業貸付金利息」の比率が 17.8% から 14.2% へと低下した。一方、「営業費用総額（利息返還費用を含む）」の比率は 20.7% から 20.6% と横ばいとなった。また、「利息返還費用を除いた営業費用」の比率は、17.0% から 15.6% へと低下したものの、平成 20 年度には「営業貸付金利息」の比率を上回る結果となり、事業構造として大変厳しいものとなっている。

図表3-22 （協会員調査）収支項目の営業貸付金残高比率の推移

(n=415)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額（単位：百万円）	比率	金額（単位：百万円）	比率	金額（単位：百万円）	比率
営業貸付金残高（平均残高）		15,699,837	–	14,855,078	–	13,298,373	–
利息収入	営業貸付金利息	2,788,001	17.8%	2,377,873	16.0%	1,889,084	14.2%
営業費用	金融費用	206,655	1.3%	227,152	1.5%	203,431	1.5%
	貸倒償却費用	1,252,235	8.0%	1,103,663	7.4%	1,036,141	7.8%
	その他販売管理費	1,212,721	7.7%	961,600	6.5%	841,053	6.3%
	利息返還費用	580,767	3.7%	390,155	2.6%	661,811	5.0%
	合計	3,252,378	20.7%	2,682,570	18.1%	2,742,436	20.6%
	合計（利息返還費用除く）	2,671,611	17.0%	2,292,415	15.4%	2,080,625	15.6%

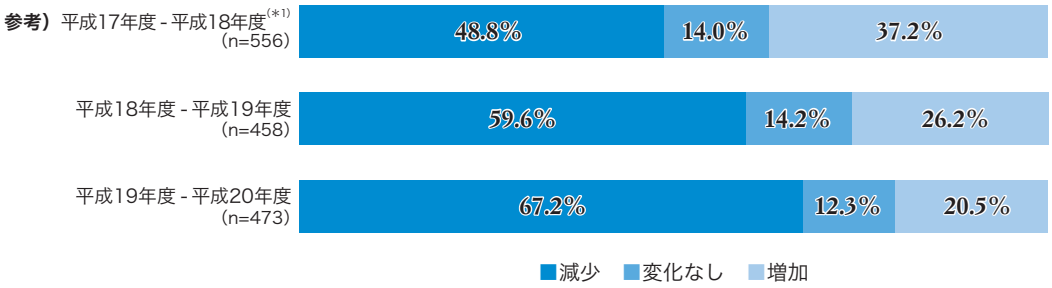


3 金融機関からの資金調達の状況

貸金業者の資金調達状況を把握するため、直近３期における金融機関からの借入金額を調査し、その増減を算出した。「減少」と回答した貸金業者（協会員）の割合は、59.6% から 67.2% へと上昇した。

図表3-23 （協会員調査）金融機関からの借入金増減状況

	減少	変化なし	増加	合計
参考)平成17年度 - 平成18年度(＊1)	271	78	207	556
	48.8%	14.0%	37.2%	100.0%
平成18年度 - 平成19年度	273	65	120	458
	59.6%	14.2%	26.2%	100.0%
平成19年度 - 平成20年度	318	58	97	473
	67.2%	12.3%	20.5%	100.0%



（＊１）平成 17 年度 - 平成 18 年度は昨年度調査より。

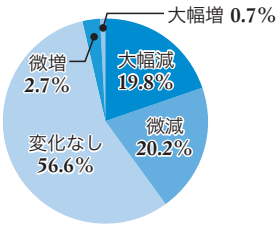
次に、金融機関からの借入れに関する将来見通しとして、金融機関からの借入残高がある貸金業者に対して、借入可能金額（借入枠）の増減傾向と金融機関の貸出姿勢を尋ねたところ、貸金業者（協会員）の40.0%が借入可能金額の「大幅減」、「微減」を見通し、43.9%が金融機関の貸出姿勢が「厳しくなる」と見通している。

業態別にみると、消費者金融業態（協会員）は、借入可能金額の「大幅減」が36.8%、金融機関の貸出姿勢は「厳しくなる」が60.0%と、最も厳しく見通していることがわかった。

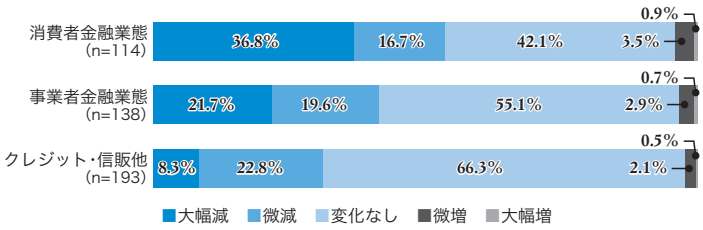
図表3-24 （協会員調査）借入可能金額（借入枠）の見通し

	大幅減	微減	変化なし	微増	大幅増	合計
全体	88	90	252	12	3	445
	19.8%	20.2%	56.6%	2.7%	0.7%	100.0%
消費者金融業態	42	19	48	4	1	114
	36.8%	16.7%	42.1%	3.5%	0.9%	100.0%
事業者金融業態	30	27	76	4	1	138
	21.7%	19.6%	55.1%	2.9%	0.7%	100.0%
クレジット・信販他	16	44	128	4	1	193
	8.3%	22.8%	66.3%	2.1%	0.5%	100.0%

(n=445)



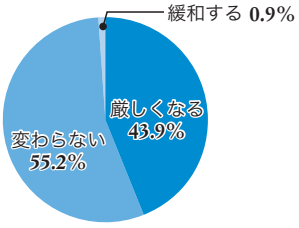
■業態別



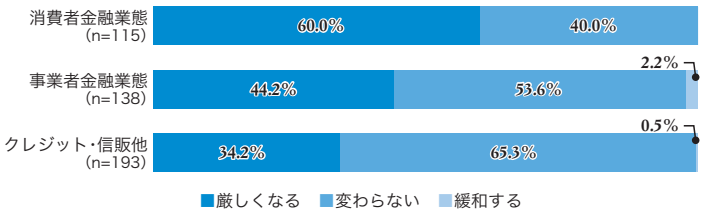
図表3-25 （協会員調査）金融機関の貸出姿勢の見通し

	厳しくなる	変わらない	緩和する	合計
全体	196	246	4	446
	43.9%	55.2%	0.9%	100.0%
消費者金融業態	69	46	0	115
	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
事業者金融業態	61	74	3	138
	44.2%	53.6%	2.2%	100.0%
クレジット・信販他	66	126	1	193
	34.2%	65.3%	0.5%	100.0%

(n=446)



■業態別



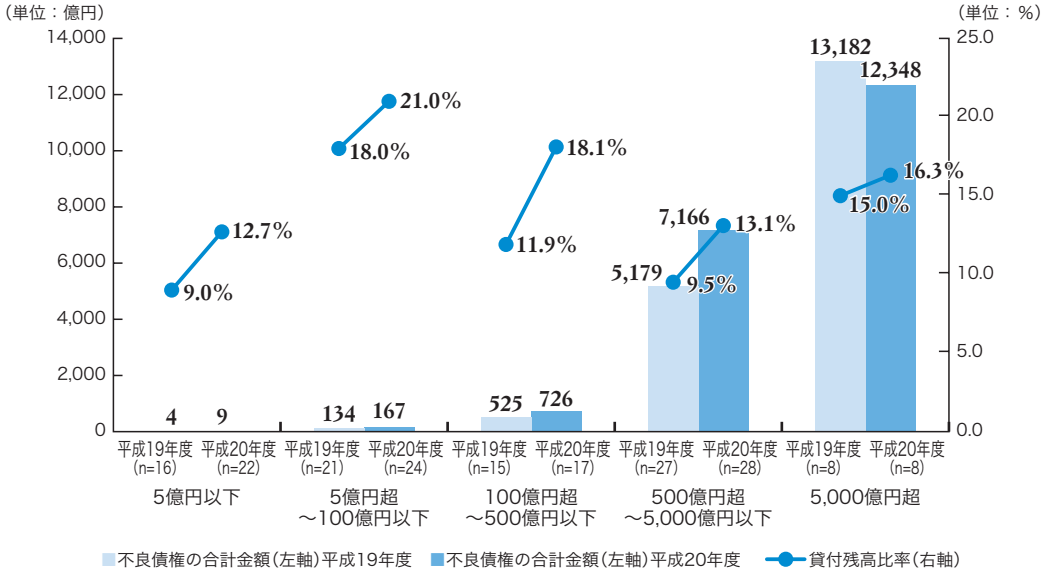
4 不良債権の状況

債権の不良化の状況を把握するため、直近2期の不良債権金額（破綻先債権・延滞債権・貸出条件緩和債権の合計）を調査し、各年度の貸付残高に対する比率を算出した。貸付残高規模別にみると、いずれも平成19年度末から平成20年度末にかけて不良債権の残高比率が上昇している結果となった。

図表3-26 （協会員調査）不良債権の合計金額と貸付残高比率―貸付残高規模別

（単位：百万円）

		不良債権の合計金額（左軸）	貸付残高比率（右軸）
全体	平成19年度（n=87）	1,902,587	12.9%
	平成20年度（n=99）	2,041,886	15.1%
5億円以下	平成19年度（n=16）	465	9.0%
	平成20年度（n=22）	941	12.7%
5億円超～100億円以下	平成19年度（n=21）	13,454	18.0%
	平成20年度（n=24）	16,796	21.0%
100億円超～500億円以下	平成19年度（n=15）	52,547	11.9%
	平成20年度（n=17）	72,650	18.1%
500億円超～5,000億円以下	平成19年度（n=27）	517,908	9.5%
	平成20年度（n=28）	716,600	13.1%
5,000億円超	平成19年度（n=8）	1,318,213	15.0%
	平成20年度（n=8）	1,234,899	16.3%



5 利息返還請求の実態

利息返還請求の実態を把握するため、直近２期における「利息返還金（実際のキャッシュアウト金額）」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」を調査した。昨年度調査結果を含めて、利息返還金と利息返還請求に伴う元本毀損額の合計金額の推移（協会員）は、平成 18 年度が約 0.6 兆円、平成 19 年度が約 0.9 兆円、平成 20 年度が約 1.0 兆円と増加し、この間、利息返還引当金残高は２兆円前後で推移した。すなわち、利息返還請求の影響は、過去３ヵ年において、利息返還金および元本毀損額の合計で約 2.4 兆円、引当金計上コストを含めて約 4.4 兆円の規模に達した。

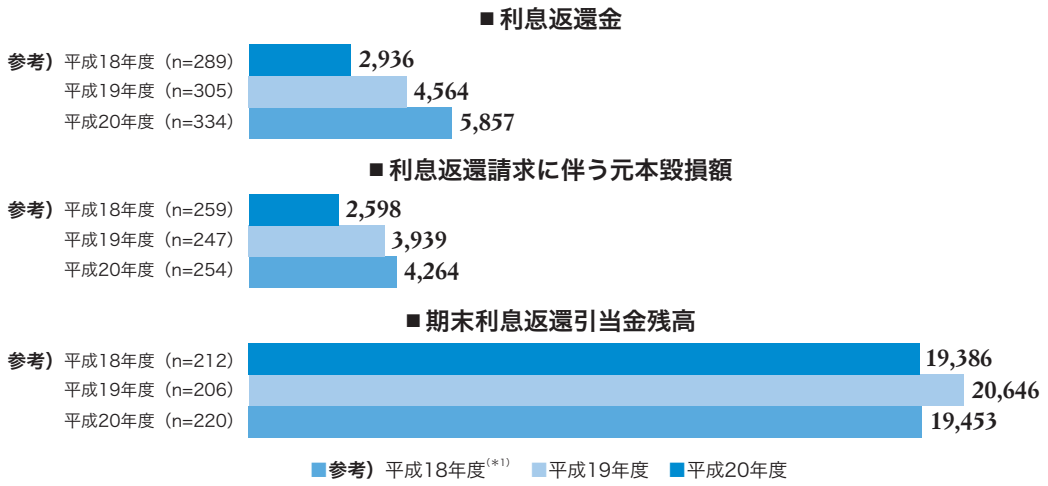
また、利息返還関連コストそれぞれの今後の見通しについて尋ねたところ、貸付残高 500 億円以下の貸金業者（協会員）の半数以上は、利息返還金および元本毀損額の増加を見通している。

図表3-27 （協会員調査）利息返還コストの推移

（単位：百万円）

	参考）平成18年度（＊1）	平成19年度	平成20年度
利息返還金	293,622	456,457	585,790
利息返還請求に伴う元本毀損額	259,866	393,983	426,414
期末利息返還引当金残高	1,938,637	2,064,659	1,945,370

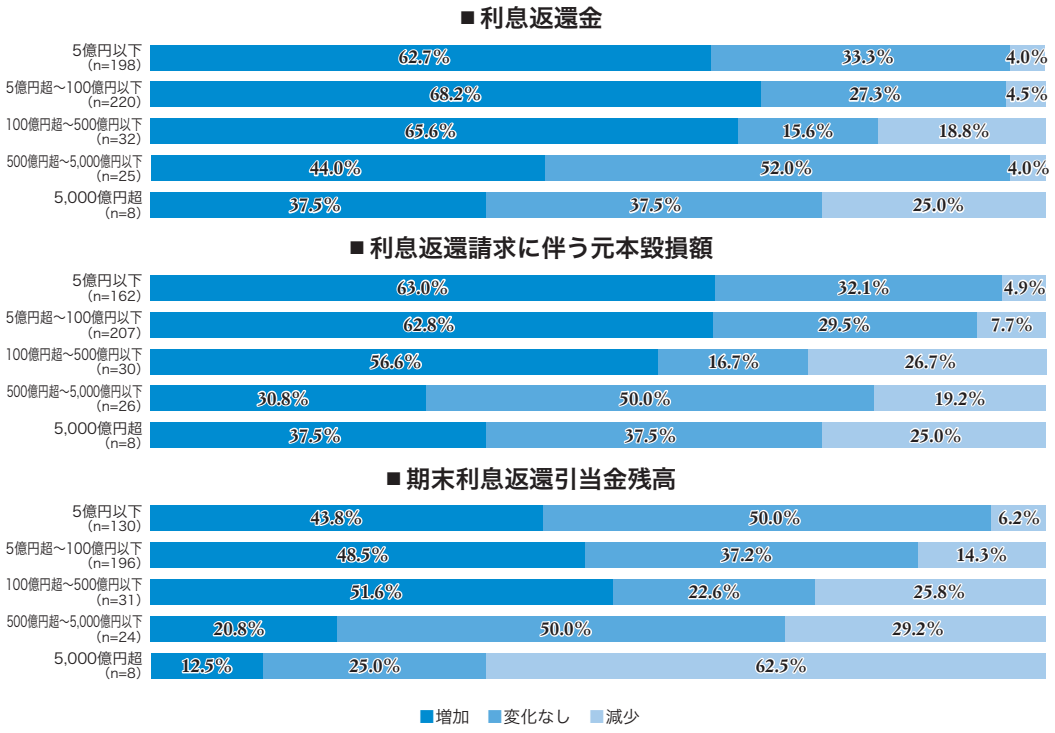
（単位：億円）



（＊１）平成 18 年度結果は前年調査より（母集団が異なる）。

図表3-28 （協会員調査）利息返還コストの見通し―貸付残高規模別

		増加	変化なし	減少	合計
利息返還金	5億円以下	124	66	8	198
		62.7%	33.3%	4.0%	100.0%
	5億円超～100億円以下	150	60	10	220
		68.2%	27.3%	4.5%	100.0%
	100億円超～500億円以下	21	5	6	32
		65.6%	15.6%	18.8%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	11	13	1	25
		44.0%	52.0%	4.0%	100.0%
	5,000億円超	3	3	2	8
		37.5%	37.5%	25.0%	100.0%
利息返還請求に伴う元本毀損額	5億円以下	102	52	8	162
		63.0%	32.1%	4.9%	100.0%
	5億円超～100億円以下	130	61	16	207
		62.8%	29.5%	7.7%	100.0%
	100億円超～500億円以下	17	5	8	30
		56.6%	16.7%	26.7%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	8	13	5	26
		30.8%	50.0%	19.2%	100.0%
	5,000億円超	3	3	2	8
		37.5%	37.5%	25.0%	100.0%
期末利息返還引当金残高	5億円以下	57	65	8	130
		43.8%	50.0%	6.2%	100.0%
	5億円超～100億円以下	95	73	28	196
		48.5%	37.2%	14.3%	100.0%
	100億円超～500億円以下	16	7	8	31
		51.6%	22.6%	25.8%	100.0%
	500億円超～5,000億円以下	5	12	7	24
		20.8%	50.0%	29.2%	100.0%
	5,000億円超	1	2	5	8
		12.5%	25.0%	62.5%	100.0%



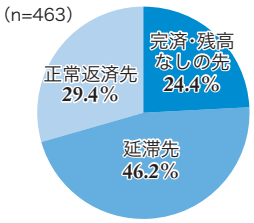
次に、利息返還請求者のプロフィールを明らかにするため、該当債務者の請求時点の債務者区分と請求元について、それぞれ現状の人数割合と今後の見通しについて調査を行った。

債務者区分の調査（協会員）では、現在、原債務の支払が滞っている「延滞先」からの請求が最も多く46.2%を占め、また、既に取引が終了している「完済・残高なしの先」からの請求は24.4%と、昨年度の調査（22.2%）を上回る水準におよんだ。今後の見通しでは、昨年度に引き続き「完済・残高なしの先」からの請求の増加が68.0%と最も多かった。

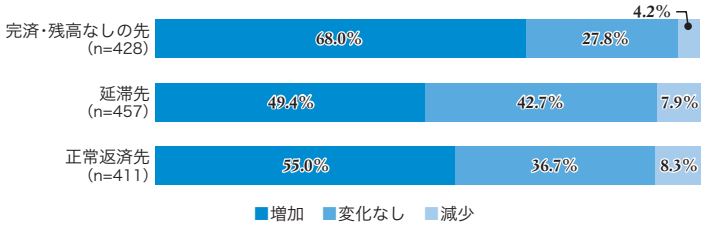
図表3-29 （協会員調査）利息返還請求時の債務者区分

	現状の人数割合（n=463）	今後の見通し			
		増加	変化なし	減少	合計
完済・残高なしの先	24.4%	291	119	18	428
		68.0%	27.8%	4.2%	100.0%
延滞先	46.2%	226	195	36	457
		49.4%	42.7%	7.9%	100.0%
正常返済先	29.4%	226	151	34	411
		55.0%	36.7%	8.3%	100.0%

■現状の人数割合



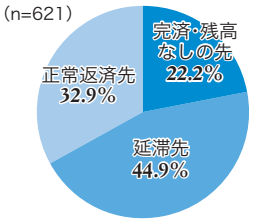
■今後の見通し



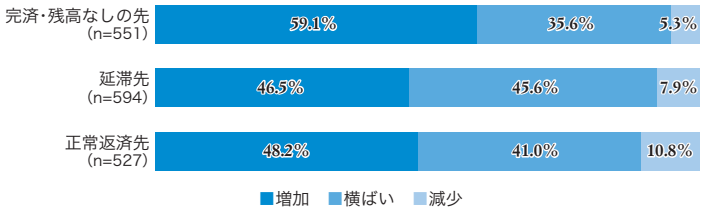
図表3-30 （昨年度協会員調査）利息返還請求時の債務者区分

	現状の人数割合（n=621）	今後の見通し			
		増加	横ばい	減少	合計
完済・残高なしの先	22.2%	326	196	29	551
		59.1%	35.6%	5.3%	100.0%
延滞先	44.9%	276	271	47	594
		46.5%	45.6%	7.9%	100.0%
正常返済先	32.9%	254	216	57	527
		48.2%	41.0%	10.8%	100.0%

■現状の人数割合



■今後の見通し

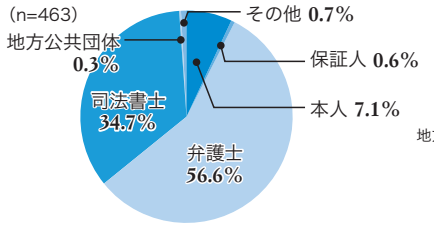


請求元の調査（協会員）では、現状は、「弁護士」が56.6%、「司法書士」が34.7%と、昨年度に引き続き両者あわせて90%以上に達し、「本人」からの請求は7.1%に留まった。今後の見通しは、「司法書士」からの請求が増加するとした回答が最も多かったものの(61.4%)、現状ではほとんど請求実績がない「地方公共団体」からの請求が増加すると回答した割合が22.6%に達した。

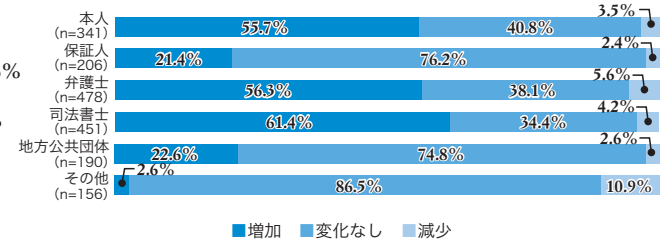
図表3-31 （協会員調査）利息返還請求元

	現状の人数割合（n=463）	今後の見通し			
		増加	変化なし	減少	合計
本人	7.1%	190	139	12	341
		55.7%	40.8%	3.5%	100.0%
保証人	0.6%	44	157	5	206
		21.4%	76.2%	2.4%	100.0%
弁護士	56.6%	269	182	27	478
		56.3%	38.1%	5.6%	100.0%
司法書士	34.7%	277	155	19	451
		61.4%	34.4%	4.2%	100.0%
地方公共団体	0.3%	43	142	5	190
		22.6%	74.8%	2.6%	100.0%
その他	0.7%	4	135	17	156
		2.6%	86.5%	10.9%	100.0%

■現状の人数割合



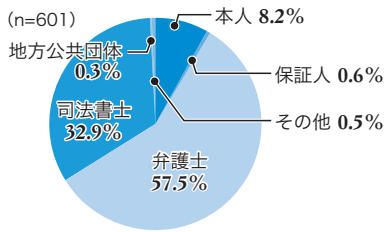
■今後の見通し



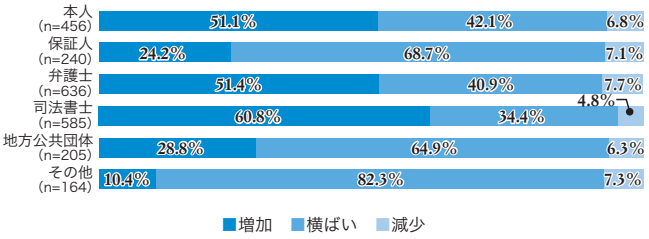
図表3-32 （昨年度協会員調査）利息返還請求元

	現状の人数割合（n=601）	今後の見通し			
		増加	横ばい	減少	合計
本人	8.2%	233	192	31	456
		51.1%	42.1%	6.8%	100.0%
保証人	0.6%	58	165	17	240
		24.2%	68.7%	7.1%	100.0%
弁護士	57.5%	327	260	49	636
		51.4%	40.9%	7.7%	100.0%
司法書士	32.9%	356	201	28	585
		60.8%	34.4%	4.8%	100.0%
地方公共団体	0.3%	59	133	13	205
		28.8%	64.9%	6.3%	100.0%
その他	0.5%	17	135	12	164
		10.4%	82.3%	7.3%	100.0%

■現状の人数割合



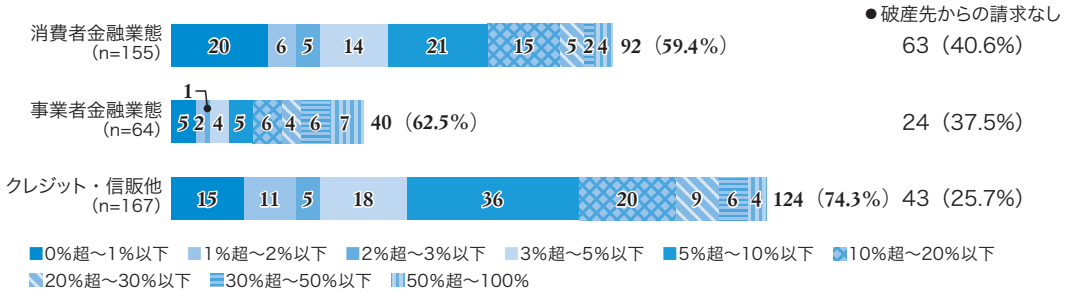
■今後の見通し



利息返還請求を受けた貸付先における、「破産先（免責決定先および申立中の貸付先）」の割合を尋ねたところ、各業態（協会員）とも破産先からの請求があることがわかった（破産先割合が0%以外の回答割合をみると、消費者金融業態で59.4%、事業者金融業態で62.5%、クレジット・信販他で74.3%）。また、消費者金融業態と事業者金融業態では、貸金業者（協会員）の約半数が、破産先からの請求が増加すると見通している。

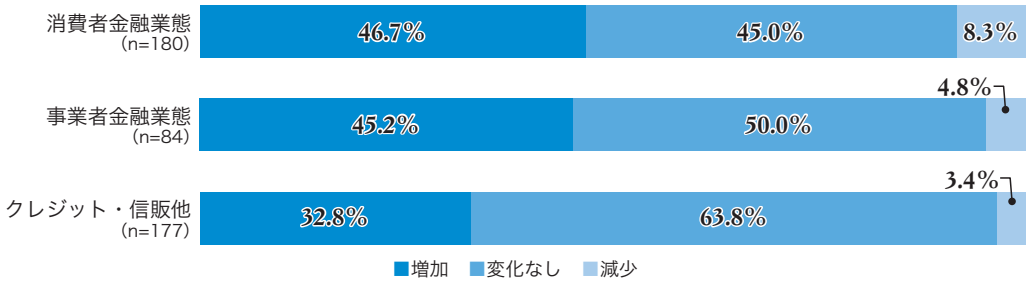
図表3-33　（協会員調査）利息返還請求先における破産先の割合―業態別

	破産先からの請求なし	破産先の割合									合計
		0%超～1%以下	1%超～2%以下	2%超～3%以下	3%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～20%以下	20%超～30%以下	30%超～50%以下	50%超～100%	
消費者金融業態	63	20	6	5	14	21	15	5	2	4	155
	40.6%	59.4%									100.0%
事業者金融業態	24	5	2	1	4	5	6	4	6	7	64
	37.5%	62.5%									100.0%
クレジット・信販他	43	15	11	5	18	36	20	9	6	4	167
	25.7%	74.3%									100.0%



図表3-34　（協会員調査）利息返還請求先における破産先割合の今後の見通し―業態別

	増加	変化なし	減少	合計
消費者金融業態	84	81	15	180
	46.7%	45.0%	8.3%	100.0%
事業者金融業態	38	42	4	84
	45.2%	50.0%	4.8%	100.0%
クレジット・信販他	58	113	6	177
	32.8%	63.8%	3.4%	100.0%



5 貸付先に対する与信姿勢の変化

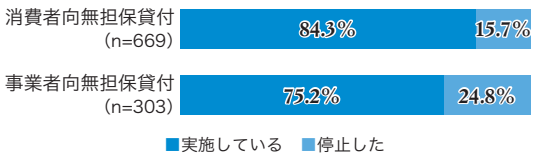
1 新規貸付および初期審査の状況と今後の見通し

新規貸付先に対する与信姿勢を把握するため、貸付けの実施状況と借入申込に対する改正貸金業法施行（平成 19 年 1 月）後の審査状況を調査した。

消費者向無担保貸付の場合、貸付けを実施していた貸金業者（協会員）の 15.7% が新規貸付停止と回答し、66.7% が初期審査姿勢を「厳しくした」と回答した。

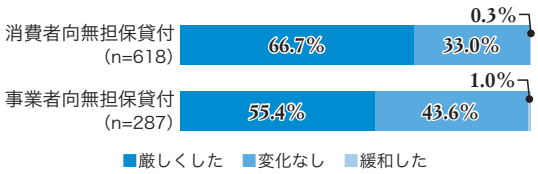
図表3-35 （協会員調査）現時点における新規貸付の実施状況

	実施している	停止した	合計
消費者向無担保貸付	564	105	669
	84.3%	15.7%	100.0%
事業者向無担保貸付	228	75	303
	75.2%	24.8%	100.0%



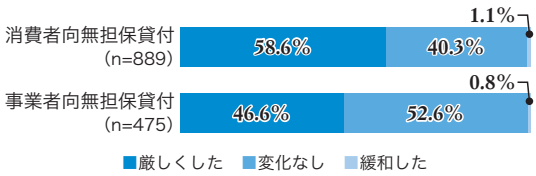
図表3-36 （協会員調査）平成18年12月以降の初期審査の状況

	厳しくした	変化なし	緩和した	合計
消費者向無担保貸付	412	204	2	618
	66.7%	33.0%	0.3%	100.0%
事業者向無担保貸付	159	125	3	287
	55.4%	43.6%	1.0%	100.0%



図表3-37 （昨年度協会員調査）平成18年12月以降の初期審査の状況

	厳しくした	変化なし	緩和した	合計
消費者向無担保貸付	521	358	10	889
	58.6%	40.3%	1.1%	100.0%
事業者向無担保貸付	221	250	4	475
	46.6%	52.6%	0.8%	100.0%

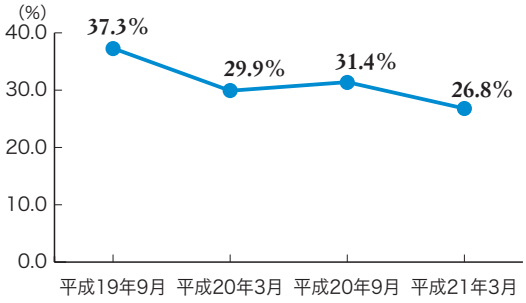


初期審査姿勢の厳格化の影響を把握するため、「新規申込件数」と「新規契約件数」の実績から半期ごとの単月の成約率を算出したところ（協会員、消費者金融業態における消費者向無担保貸付）、37.3%（平成 19 年 9 月）から 26.8%（平成 21 年 3 月）へと低下していることがわかった。

図表3-38 （協会員調査）成約率の推移―消費者金融業態、消費者向無担保貸付

(n=132)

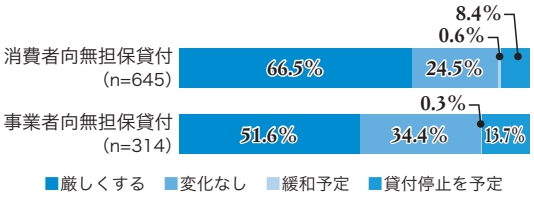
	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月
申込件数	292,085	291,609	272,357	273,674
契約件数	108,830	87,164	85,609	73,255
成約率	37.3%	29.9%	31.4%	26.8%



次に、初期審査に関する完全施行後の見通しを尋ねたところ、消費者向無担保貸付の場合、貸金業者（協会員）の 66.5% が「厳しくする」、8.4% が「貸付停止を予定」と回答しており、昨年度（「厳しくする」／61.4%）より与信姿勢を厳格化する傾向となった（事業者向無担保貸付の場合も同様の傾向）。

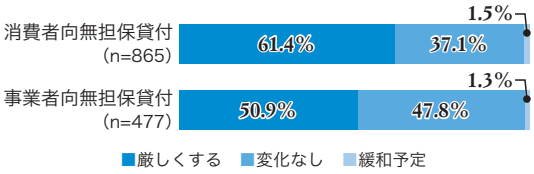
図表3-39 （協会員調査）完全施行後の初期審査状況の見通し

	厳しくする	変化なし	緩和予定	貸付停止を予定	合計
消費者向無担保貸付	429	158	4	54	645
	66.5%	24.5%	0.6%	8.4%	100.0%
事業者向無担保貸付	162	108	1	43	314
	51.6%	34.4%	0.3%	13.7%	100.0%



図表3-40 （昨年度協会員調査）今後の審査状況の見通し

	厳しくする	変化なし	緩和予定	合計
消費者向無担保貸付	531	321	13	865
	61.4%	37.1%	1.5%	100.0%
事業者向無担保貸付	243	228	6	477
	50.9%	47.8%	1.3%	100.0%

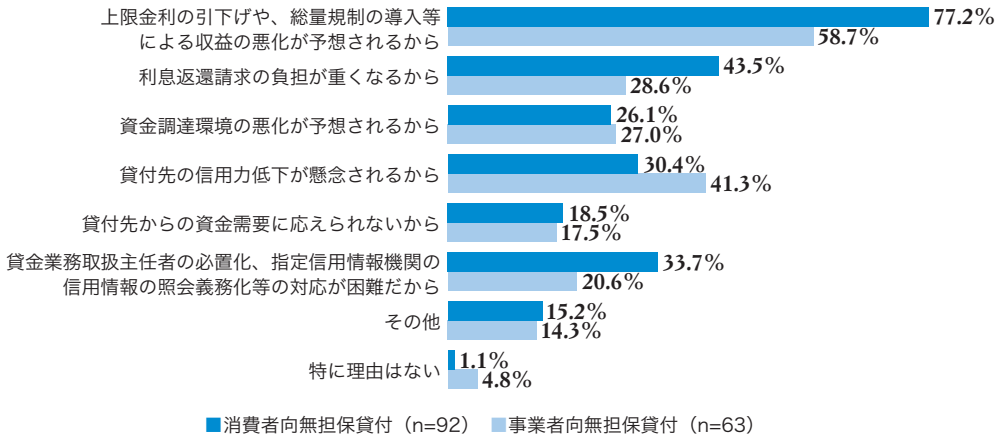


さらに、新規貸付停止を予定している貸金業者（協会員）にその理由を尋ねたところ、消費者向無担保貸付の場合、「上限金利の引下げや、総量規制の導入等による収益の悪化が予想されるから」が最も多く（77.2%）、「利息返還請求の負担が重くなるから」（43.5%）、「貸金業務取扱主任者の必置化、指定信用情報機関の信用情報の照会義務化等の対応が困難だから」（33.7%）がこれに続いた。

事業者向無担保貸付の場合も、「上限金利の引下げや、総量規制の導入等による収益の悪化が予想されるから」が最も多く（58.7%）、「貸付先の信用力低下が懸念されるから」（41.3%）がこれに続いた。

図表3-41　（協会員調査）新規貸付停止予定の理由（複数回答）

	消費者向無担保貸付（n=92）		事業者向無担保貸付（n=63）	
	回答数	回答率	回答数	回答率
上限金利の引下げや、総量規制の導入等による収益の悪化が予想されるから	71	77.2%	37	58.7%
利息返還請求の負担が重くなるから	40	43.5%	18	28.6%
資金調達環境の悪化が予想されるから	24	26.1%	17	27.0%
貸付先の信用力低下が懸念されるから	28	30.4%	26	41.3%
貸付先からの資金需要に応えられないから	17	18.5%	11	17.5%
貸金業務取扱主任者の必置化、指定信用情報機関の信用情報の照会義務化等の対応が困難だから	31	33.7%	13	20.6%
その他	14	15.2%	9	14.3%
特に理由はない	1	1.1%	3	4.8%



（注 1）複数回答のため、n は一致しない。

2 上限金利引下げへの対応（消費者向無担保貸付）

①対応が必要な債権比率の状況

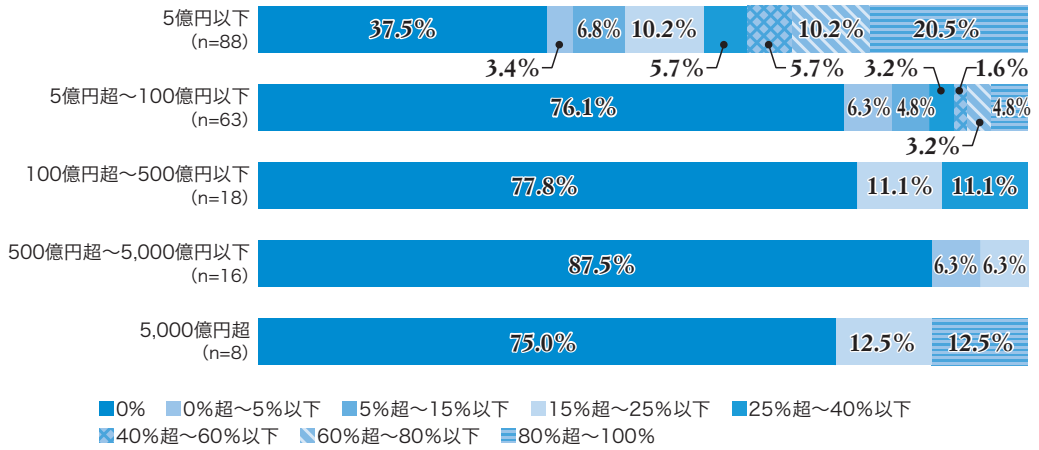
上限金利の引下げの導入に伴い、貸付金利の見直し等の対応が必要となる債権の保有比率（貸付金利が利息制限法を上回る貸付先割合）について、「直近月末の新規貸付先」と「平成 18 年中間期末の正常貸付先」の 2 つの時点において調査を行った。

直近月末時点の新規貸付先については、貸付残高 5 億円以下の小規模貸金業者（協会員）のうち、37.5% が「対応済み（要対応債権の保有比率が 0%）」と回答している一方、20.5% が「ほとんど未対応（要対応債権の保有比率が 80% 超）」と回答した。

平成 18 年中間期末時点の正常貸付先については、貸付残高 5 億円以下の小規模貸金業者（協会員）のうち、33.4% が「対応済み（要対応債権の債権保有比率が 0%）」と回答している一方、27.3% が「ほとんど未対応（要対応債権の保有比率が 80% 超）」と回答した。また、貸付残高 5,000 億円超の大手貸金業者（協会員 8 社）のうち、「対応済み」の貸金業者は 1 社（12.5%）に過ぎず、4 社（50.0%）が「半分以上が未対応（要対応債権の保有比率が 60% 超）」となった。

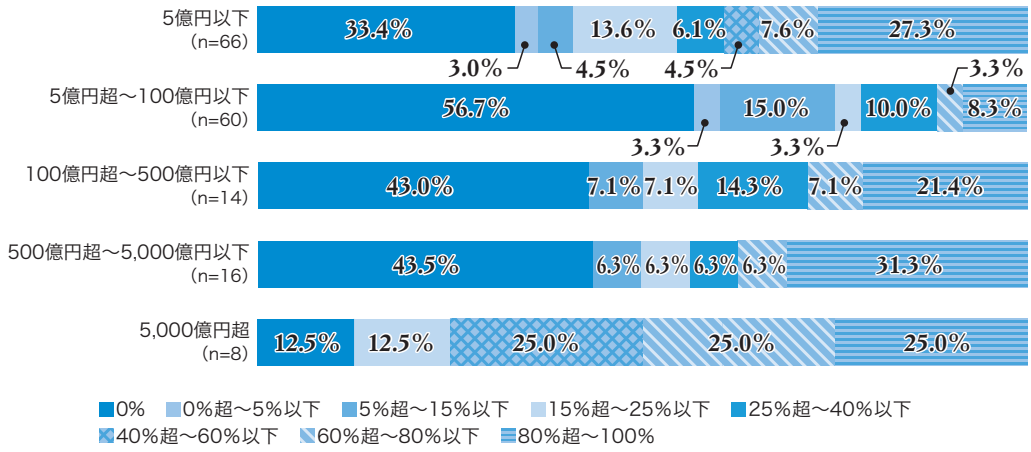
図表3-42 （協会員調査）上限金利引下げに伴い対応が必要な債権比率別事業者数構成比＜新規貸付先（直近時点）＞―貸付残高規模別―消費者向無担保貸付

	0%	0%超～5%以下	5%超～15%以下	15%超～25%以下	25%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～80%以下	80%超～100%	合計
5億円以下	33	3	6	9	5	5	9	18	88
	37.5%	3.4%	6.8%	10.2%	5.7%	5.7%	10.2%	20.5%	100.0%
5億円超～100億円以下	48	4	3	0	2	1	2	3	63
	76.1%	6.3%	4.8%	0.0%	3.2%	1.6%	3.2%	4.8%	100.0%
100億円超～500億円以下	14	0	0	2	2	0	0	0	18
	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	14	1	0	1	0	0	0	0	16
	87.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5,000億円超	6	0	0	1	0	0	0	1	8
	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%



図表3-43 （協会員調査）上限金利引下げに伴い対応が必要な債権比率別事業者数構成比
＜既存貸付先（平成18年中間期末時点）＞―貸付残高規模別―消費者向無担保貸付

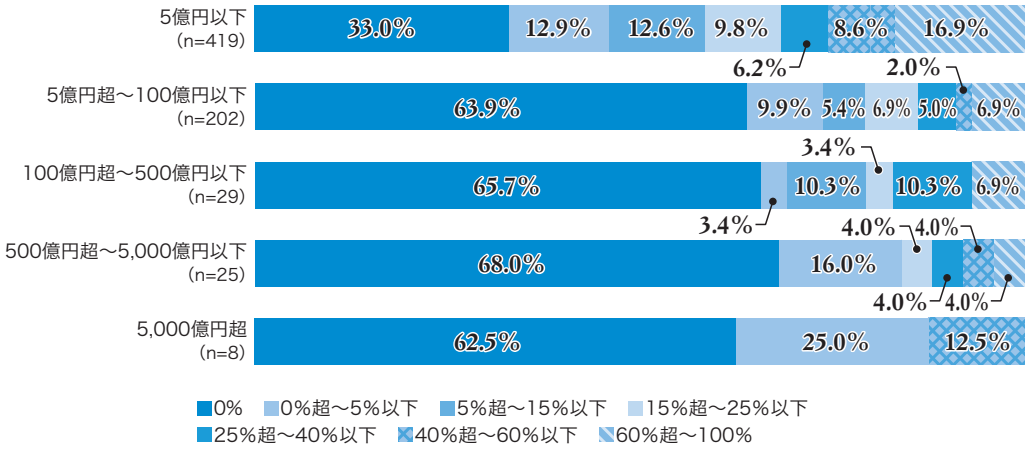
	0%	0%超～5%以下	5%超～15%以下	15%超～25%以下	25%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～80%以下	80%超～100%	合計
5億円以下	22	2	3	9	4	3	5	18	66
	33.4%	3.0%	4.5%	13.6%	6.1%	4.5%	7.6%	27.3%	100.0%
5億円超～100億円以下	34	2	9	2	6	0	2	5	60
	56.8%	3.3%	15.0%	3.3%	10.0%	0.0%	3.3%	8.3%	100.0%
100億円超～500億円以下	6	0	1	1	2	0	1	3	14
	43.0%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%	21.4%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	7	0	1	1	1	0	1	5	16
	43.5%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	31.3%	100.0%
5,000億円超	1	0	0	1	0	2	2	2	8
	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%



なお、昨年度の調査と比較すると、直近月末時点の新規貸付先については、貸付残高５億円超の貸金業者（協会員）は上限金利引下げへの対応を進めている一方、貸付残高５億円以下の小規模貸金業者（協会員）は対応の遅れが顕著となった。また、平成 18 年中間期末時点の正常貸付先については、おしなべて「直近月末の新規貸付先」より対応が進んでいないことが読み取れた。

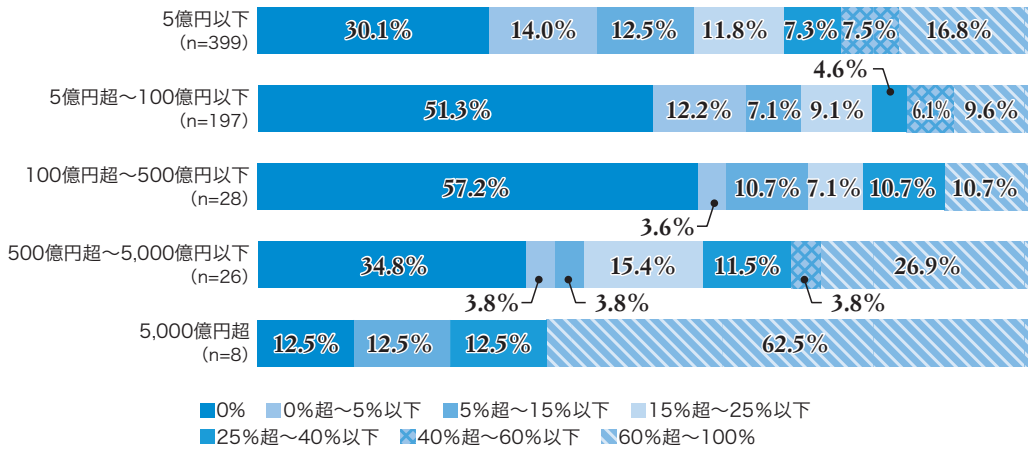
図表3-44　（昨年度協会員調査）上限金利引下げに伴い対応が必要な債権比率別事業者数構成比＜新規貸付先（直近時点）＞―貸付残高規模別―消費者向無担保貸付

	0%	0%超～5%以下	5%超～15%以下	15%超～25%以下	25%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～100%	合計
5億円以下	138	54	53	41	26	36	71	419
	33.0%	12.9%	12.6%	9.8%	6.2%	8.6%	16.9%	100.0%
5億円超～100億円以下	129	20	11	14	10	4	14	202
	63.9%	9.9%	5.4%	6.9%	5.0%	2.0%	6.9%	100.0%
100億円超～500億円以下	19	1	3	1	3	0	2	29
	65.7%	3.4%	10.3%	3.4%	10.3%	0.0%	6.9%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	17	4	0	1	1	1	1	25
	68.0%	16.0%	0.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	100.0%
5,000億円超	5	2	0	0	0	1	0	8
	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%



図表3-45　(昨年度協会員調査)上限金利引下げに伴い対応が必要な債権比率別事業者数構成比<既存貸付先(平成18年中間期末時点)>―貸付残高規模別―消費者向無担保貸付

	0%	0%超～5%以下	5%超～15%以下	15%超～25%以下	25%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～100%	合計
5億円以下	120	56	50	47	29	30	67	399
	30.1%	14.0%	12.5%	11.8%	7.3%	7.5%	16.8%	100.0%
5億円超～100億円以下	101	24	14	18	9	12	19	197
	51.3%	12.2%	7.1%	9.1%	4.6%	6.1%	9.6%	100.0%
100億円超～500億円以下	16	1	3	2	3	0	3	28
	57.2%	3.6%	10.7%	7.1%	10.7%	0.0%	10.7%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	9	1	1	4	3	1	7	26
	34.8%	3.8%	3.8%	15.4%	11.5%	3.8%	26.9%	100.0%
5,000億円超	1	0	1	0	1	0	5	8
	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	100.0%



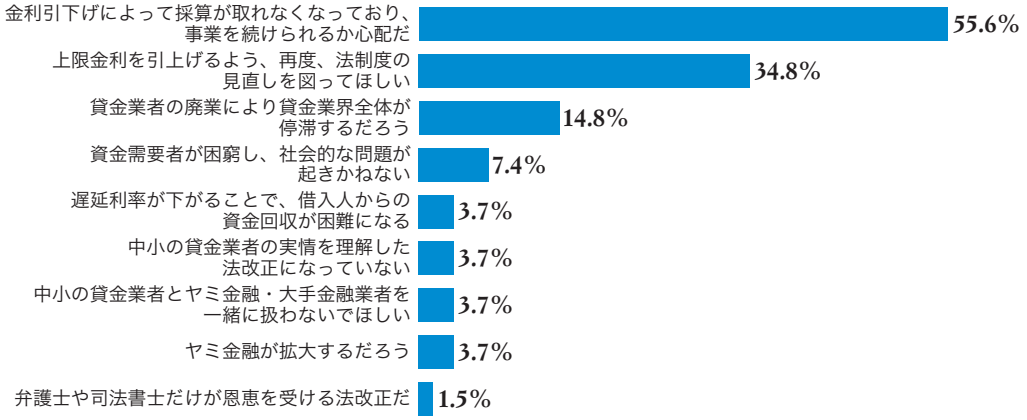
②上限金利引下げに関する「意見」の傾向

上限金利引下げに対する自由意見を分析したところ、「金利引下げによって採算が取れなくなっており、事業を続けられるか心配だ」、「上限金利を引上げるよう、再度、法制度の見直しを図ってほしい」等、経営環境の悪化を懸念する意見が多かった。また「貸金業者の廃業により貸金業界全体が停滞するだろう」、「資金需要者が困窮し、社会的な問題が起きかねない」といった貸金業界や資金需要者への影響を指摘する意見もあった。

図表3-46　上限金利引下げに対する意見（記述回答に基づく分析）

(n=135)

	回答数	回答率
金利引下げによって採算が取れなくなっており、事業を続けられるか心配だ	75	55.6%
上限金利を引上げるよう、再度、法制度の見直しを図ってほしい	47	34.8%
貸金業者の廃業により貸金業界全体が停滞するだろう	20	14.8%
資金需要者が困窮し、社会的な問題が起きかねない	10	7.4%
遅延利率が下がることで、借入人からの資金回収が困難になる	5	3.7%
中小の貸金業者の実情を理解した法改正になっていない	5	3.7%
中小の貸金業者とヤミ金融・大手金融業者を一緒に扱わないでほしい	5	3.7%
ヤミ金融が拡大するだろう	5	3.7%
弁護士や司法書士だけが恩恵を受ける法改正だ	2	1.5%



（注 1）1 つの意見に複数の内容が含まれるため、n は一致しない。
（注 2）記述回答分析における非協会員の集計対象は、業態不明や貸付残高区分不明を含めた回収全 343 者（社）としている。

3 総量規制の導入への対応（消費者向無担保貸付）

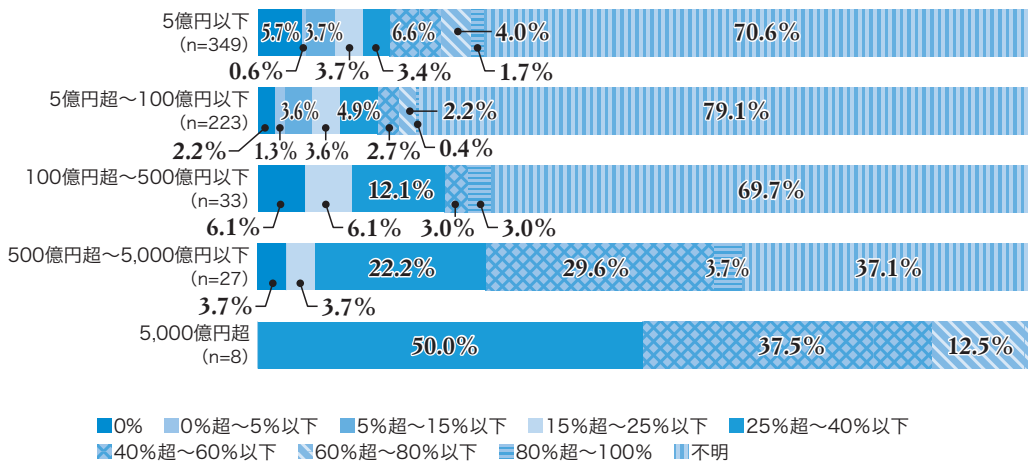
①規制該当債権の保有比率の状況

総量規制の導入によって、規制に該当しそうな債権の保有比率（総量規制に該当する貸付先割合）について、平成 20 年度末の正常貸付先において調査を行った。

貸付残高 5,000 億円超の大手貸金業者（協会員 8 社）のうち、4 社（50.0%）が「半数程度が未対応（規制該当債権の保有比率が40%超）」、4 社（50.0%）が「対応途上（規制該当債権比率が 25% 超～ 40% 以下）」となった。一方、貸付残高 500 億円以下の貸金業者（協会員）は、約 70% が「不明（規制該当債権の保有比率を把握していない）」と回答した。

図表3-47 （協会員調査）総量規制該当債権保有比率別事業者数構成比
―貸付残高規模別―消費者向無担保貸付

	0%	0%超～5%以下	5%超～15%以下	15%超～25%以下	25%超～40%以下	40%超～60%以下	60%超～80%以下	80%超～100%	不明	合計
5億円以下	20	2	13	13	12	23	14	6	246	349
	5.7%	0.6%	3.7%	3.7%	3.4%	6.6%	4.0%	1.7%	70.6%	100.0%
5億円超～100億円以下	5	3	8	8	11	6	5	1	176	223
	2.2%	1.3%	3.6%	3.6%	4.9%	2.7%	2.2%	0.4%	79.1%	100.0%
100億円超～500億円以下	2	0	0	2	4	1	0	1	23	33
	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	12.1%	3.0%	0.0%	3.0%	69.7%	100.0%
500億円超～5,000億円以下	1	0	0	1	6	8	0	1	10	27
	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	22.2%	29.6%	0.0%	3.7%	37.1%	100.0%
5,000億円超	0	0	0	0	4	3	1	0	0	8
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%



②総量規制の適用除外および例外貸付の対応状況

貸金業者に対し、総量規制の適用除外（＊1）および例外貸付（＊2）の法改正前の取扱い状況と完全施行後の取扱い予定について調査したところ、完全施行後も「取扱う」、「検討中」と回答した割合は、法改正前に取扱いをしている貸金業者の割合と比較して、「顧客に一方的に有利になる一定の借換え」を除く全ての取扱いで減少する見込みとなった。

とりわけ専業主婦（主夫）に対する貸付けについては、既に16.9%の貸金業者が取扱いを停止しており、現状「取扱っている」、「取扱っていたが法改正で停止した」貸金業者の割合が54.2%に対し、完全施行後は「取扱う」、「取扱う方向で検討中」と回答した貸金業者の割合は15.3%にとどまる。また、個人事業主に対する貸付けについても現状「取扱っている」、「取扱っていたが法改正で停止した」貸金業者の割合が50.9%に対し、完全施行後「取扱う」、「取扱う方向で検討中」は39.0%に減少する見込みとなった。

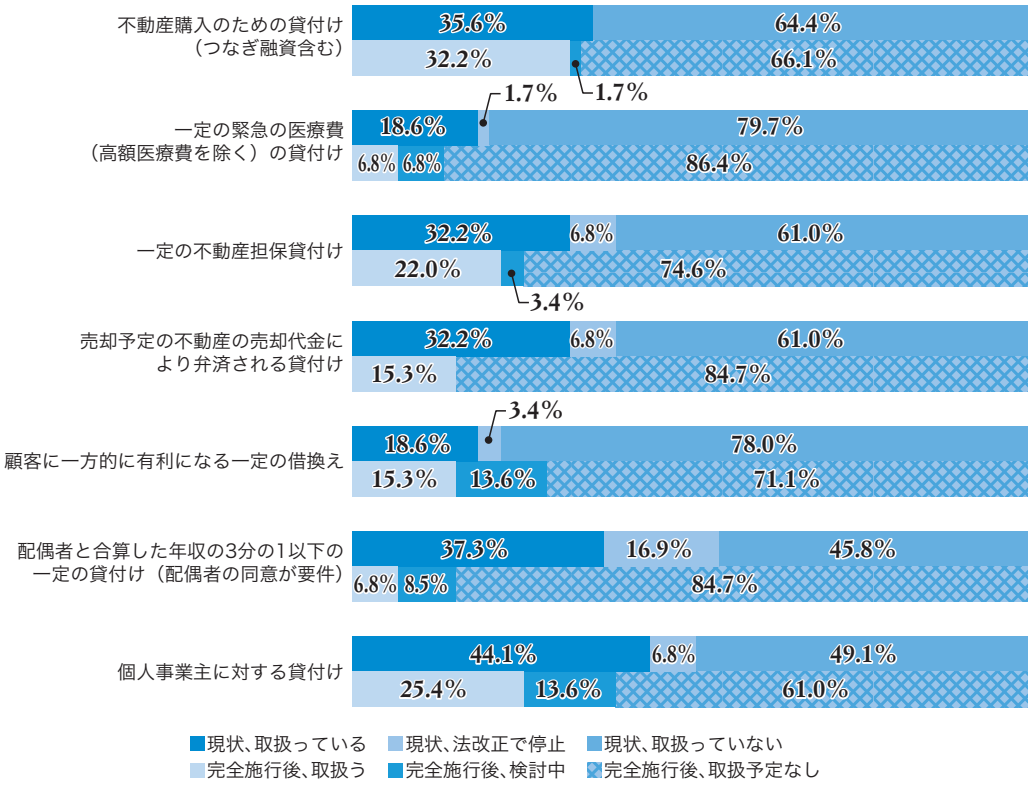
（＊1）住宅の新築、購入等の資金調達のための住宅ローン契約については、個人である債務者が日常的に行う借入れではなく、通常は適切な返済計画に基づいて当該住宅を担保に借入れが行われ、定型的に低利で返済期間が長期にわたり、多重債務に陥る可能性が少ないと考えられることから総量規制の対象から除外されている。なお、住宅ローン契約以外にも、①不動産購入等のための貸付け、②自動車購入のための自動車担保貸付け、③一定のいわゆる高額医療費の貸付け、④手形割引を内容とする契約、⑤金融商品取引業者が行う500万円を超える一定の有価証券担保ローン、⑥金融商品取引業者が行う500万円を超える一定の投資信託受益証券担保ローン、⑦媒介契約についても総量規制の対象から除外されるものとして取り扱われる。

（＊2）年収の3分の1を超える借入れであっても、①一定の有価証券担保貸付け、②一定の不動産担保貸付け、③売却予定の不動産の売却代金により弁済される貸付け、④顧客に一方的に有利になる一定の借換え、⑤一定の緊急の医療費（高額医療費を除く）の貸付け、⑥配偶者と合算した年収の3分の1以下の一定の貸付け（配偶者の同意、夫婦関係証明書類・配偶者の収入証明書類の提出が要件）、⑦一定の個人事業主に対する貸付け（実地調査および決算書等の書類提出による事業の実態の確認、事業計画等に照らし返済能力があると認められること等が要件）、⑧新たな事業を行うための個人顧客に対する一定の貸付けについては、「個人顧客の利益の保護に支障を生じることのない契約」として総量規制の例外としている。

図表3-48　完全施行調査―総量規制の適用除外および例外貸付対応の法改正前の取扱いと完全施行後の取扱い

(n=59)

	法改正前の取扱い			完全施行後の取扱い		
	現状、取扱っている	現状、法改正で停止	現状、取扱っていない	完全施行後、取扱う	完全施行後、検討中	完全施行後、取扱予定なし
不動産購入のための貸付け（つなぎ融資含む）	21	0	38	19	1	39
	35.6%	0.0%	64.4%	32.2%	1.7%	66.1%
一定の緊急の医療費（高額医療費を除く）の貸付け	11	1	47	4	4	51
	18.6%	1.7%	79.7%	6.8%	6.8%	86.4%
一定の不動産担保貸付け	19	4	36	13	2	44
	32.2%	6.8%	61.0%	22.0%	3.4%	74.6%
売却予定の不動産の売却代金により弁済される貸付け	19	4	36	9	0	50
	32.2%	6.8%	61.0%	15.3%	0.0%	84.7%
顧客に一方的に有利になる一定の借換え	11	2	46	9	8	42
	18.6%	3.4%	78.0%	15.3%	13.6%	71.1%
配偶者と合算した年収の3分の1以下の一定の貸付け（配偶者の同意が要件）	22	10	27	4	5	50
	37.3%	16.9%	45.8%	6.8%	8.5%	84.7%
個人事業主に対する貸付け	26	4	29	15	8	36
	44.1%	6.8%	49.1%	25.4%	13.6%	61.0%



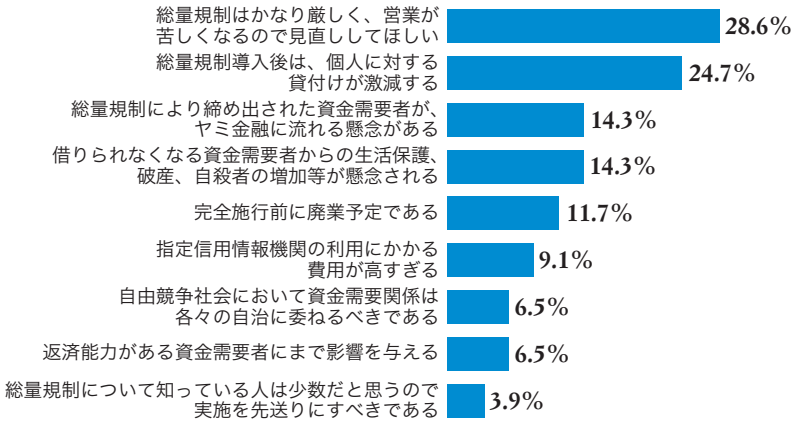
③総量規制の導入に関する「意見」の傾向

総量規制の導入に対する自由意見を分析したところ、「総量規制はかなり厳しく、営業が苦しくなるので見直ししてほしい」、「総量規制導入後は、個人に対する貸付けが激減する」等、経営環境の悪化を懸念する意見が多かった。また、「総量規制により締め出された資金需要者が、ヤミ金融に流れる懸念がある」、「借りられなくなる資金需要者からの生活保護、破産、自殺者の増加等が懸念される」といった資金需要者への影響を指摘する意見もあった。

図表3-49　総量規制に対する意見（記述回答に基づく分析）

（n=77）

	回答数	回答率
総量規制はかなり厳しく、営業が苦しくなるので見直ししてほしい	22	28.6%
総量規制導入後は、個人に対する貸付けが激減する	19	24.7%
総量規制により締め出された資金需要者が、ヤミ金融に流れる懸念がある	11	14.3%
借りられなくなる資金需要者からの生活保護、破産、自殺者の増加等が懸念される	11	14.3%
完全施行前に廃業予定である	9	11.7%
指定信用情報機関の利用にかかる費用が高すぎる	7	9.1%
自由競争社会において資金需要関係は各々の自治に委ねるべきである	5	6.5%
返済能力がある資金需要者にまで影響を与える	5	6.5%
総量規制について知っている人は少数だと思うので実施を先送りにすべきである	3	3.9%



（注 1）1 つの意見に複数の内容が含まれるため、n は一致しない。
（注 2）記述回答分析における非協会員の集計対象は、業態不明や貸付残高区分不明を含めた回収全 343 者（社）としている。

4 完全施行の影響を受ける資金需要者

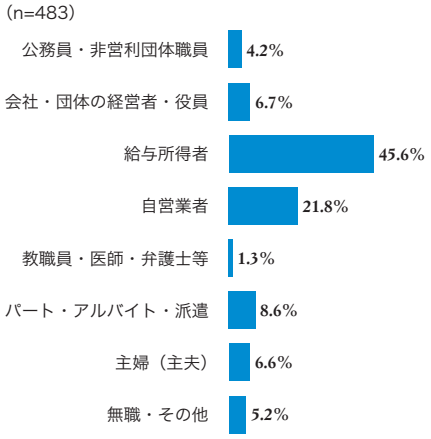
改正貸金業法の完全施行に伴う貸金業者の与信姿勢の変化を把握するために、与信対象先を属性ごとに分類し（直近月末の先数比率）、それぞれ「完全施行による影響の可能性」を調査した。

消費者向貸付の場合、貸金業者（協会員）の60%超が、法改正の完全施行の影響を受ける個人として、「自営業者」、「パート・アルバイト・派遣」、「主婦（主夫）」、「年収400万円未満の所得者層」をあげている。

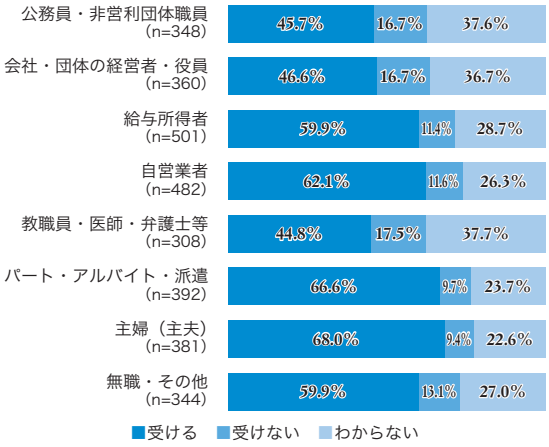
図表3-50 （協会員調査）完全施行による影響の可能性
＜消費者向貸付―資金需要者の職業別＞

	職業別構成比（n=483）	完全施行の影響の可能性			
		受ける	受けない	わからない	合計
公務員・非営利団体職員	4.2%	159	58	131	348
		45.7%	16.7%	37.6%	100.0%
会社・団体の経営者・役員	6.7%	168	60	132	360
		46.6%	16.7%	36.7%	100.0%
給与所得者	45.6%	300	57	144	501
		59.9%	11.4%	28.7%	100.0%
自営業者	21.8%	299	56	127	482
		62.1%	11.6%	26.3%	100.0%
教職員・医師・弁護士等	1.3%	138	54	116	308
		44.8%	17.5%	37.7%	100.0%
パート・アルバイト・派遣	8.6%	261	38	93	392
		66.6%	9.7%	23.7%	100.0%
主婦（主夫）	6.6%	259	36	86	381
		68.0%	9.4%	22.6%	100.0%
無職・その他	5.2%	206	45	93	344
		59.9%	13.1%	27.0%	100.0%

■職業別構成比



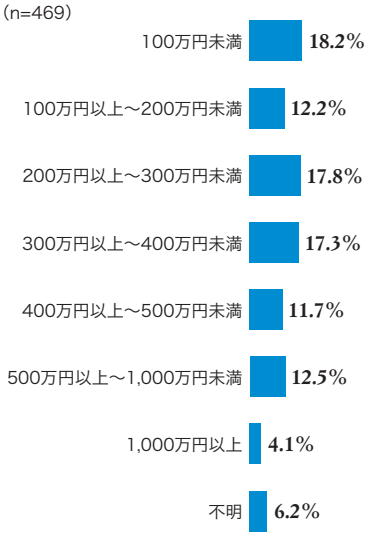
■完全施行の影響の可能性



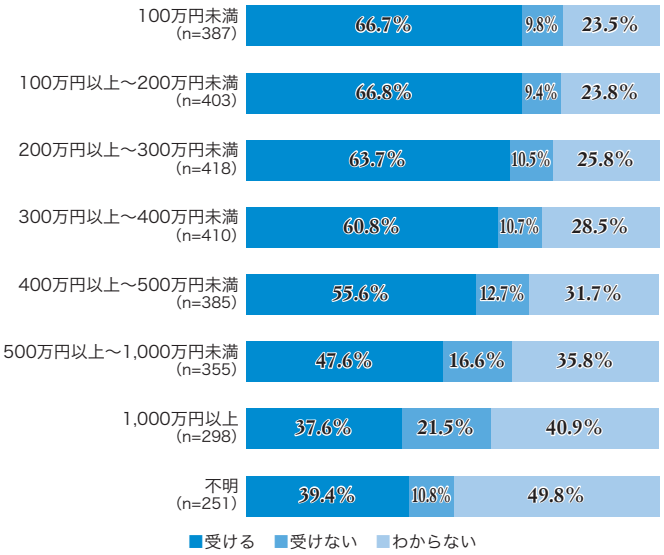
図表3-51 （協会員調査）完全施行による影響の可能性
＜消費者向貸付―資金需要者の年収別＞

	年収別構成比（n=469）	完全施行の影響の可能性			
		受ける	受けない	わからない	合計
100万円未満	18.2%	258	38	91	387
		66.7%	9.8%	23.5%	100.0%
100万円以上～200万円未満	12.2%	269	38	96	403
		66.8%	9.4%	23.8%	100.0%
200万円以上～300万円未満	17.8%	266	44	108	418
		63.7%	10.5%	25.8%	100.0%
300万円以上～400万円未満	17.3%	249	44	117	410
		60.8%	10.7%	28.5%	100.0%
400万円以上～500万円未満	11.7%	214	49	122	385
		55.6%	12.7%	31.7%	100.0%
500万円以上～1,000万円未満	12.5%	169	59	127	355
		47.6%	16.6%	35.8%	100.0%
1,000万円以上	4.1%	112	64	122	298
		37.6%	21.5%	40.9%	100.0%
不明	6.2%	99	27	125	251
		39.4%	10.8%	49.8%	100.0%

■年収別構成比



■完全施行の影響の可能性

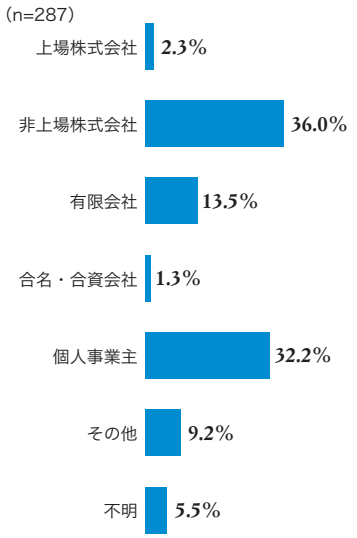


事業者向貸付の場合、貸金業者（協会員）の 54.5% が、法改正の完全施行の影響を受ける事業者として、「個人事業主」をあげた。同じく、貸金業者（協会員）の 50.5% が、「従業員数 10 人未満」に該当する事業者が「法改正の完全施行の影響を受ける」と回答した。

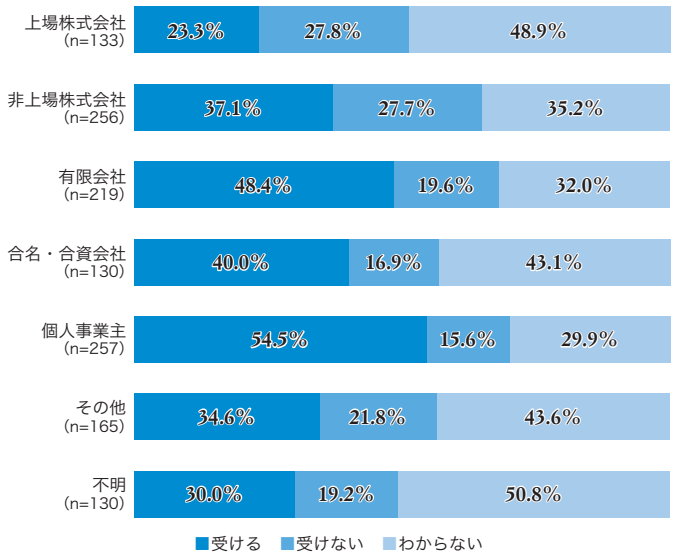
図表3-52 （協会員調査）完全施行による影響の可能性
＜事業者向貸付―資金需要者の会社形態別＞

	会社形態別構成比（n=287）	完全施行の影響の可能性			
		受ける	受けない	わからない	合計
上場株式会社	2.3%	31	37	65	133
		23.3%	27.8%	48.9%	100.0%
非上場株式会社	36.0%	95	71	90	256
		37.1%	27.7%	35.2%	100.0%
有限会社	13.5%	106	43	70	219
		48.4%	19.6%	32.0%	100.0%
合名・合資会社	1.3%	52	22	56	130
		40.0%	16.9%	43.1%	100.0%
個人事業主	32.2%	140	40	77	257
		54.5%	15.6%	29.9%	100.0%
その他	9.2%	57	36	72	165
		34.6%	21.8%	43.6%	100.0%
不明	5.5%	39	25	66	130
		30.0%	19.2%	50.8%	100.0%

■会社形態別構成比



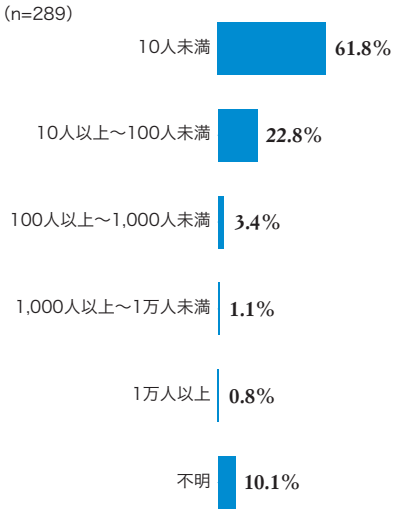
■完全施行の影響の可能性



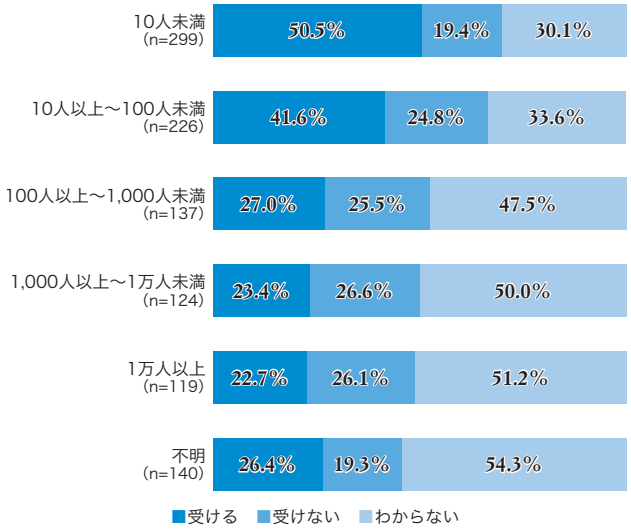
図表3-53 （協会員調査）完全施行による影響の可能性
＜事業者向貸付―資金需要者の従業員規模別＞

	従業員規模別構成比（n=289）	完全施行の影響の可能性			
		受ける	受けない	わからない	合計
10人未満	61.8%	151	58	90	299
		50.5%	19.4%	30.1%	100.0%
10人以上～100人未満	22.8%	94	56	76	226
		41.6%	24.8%	33.6%	100.0%
100人以上～1,000人未満	3.4%	37	35	65	137
		27.0%	25.5%	47.5%	100.0%
1,000人以上～1万人未満	1.1%	29	33	62	124
		23.4%	26.6%	50.0%	100.0%
1万人以上	0.8%	27	31	61	119
		22.7%	26.1%	51.2%	100.0%
不明	10.1%	37	27	76	140
		26.4%	19.3%	54.3%	100.0%

■従業員規模別構成比



■完全施行の影響の可能性



6 本章のまとめ

1 貸金業界の実態

①直近の動向

●貸出金利帯別残高では、消費者向無担保貸付および事業者向無担保貸付ともに、20%以下の金利帯へのシフトが進んでいる。

②今後の見通し

●改正貸金業法の施行、特に総量規制の導入を主な要因にして、貸付残高の減少傾向が今後も続くと予想される。

2 完全施行に向けた対応状況

①各改正項目への対応

●完全施行時の対応において、貸付残高5億円以下の小規模貸金業者は、全般的な改正項目に対応できないとする回答が目立っている。特に現状の信用情報機関の加入率は、小規模貸金業者で41.5%に留まっている。

②完全施行後の事業継続の可能性

●貸金業者の72.2%が完全施行後も事業継続の可能性がある一方、18.9%が「完全施行後の事業継続についてわからない」、8.5%が「完全施行までに、もしくは、完全施行後のいずれかの時点で廃業する」と回答している。

●廃業や民事再生を予定している貸金業者の67.4%が、廃業後も既存債権の回収を継続する意向であり、今後、実質的に貸付けを行わない「みなし貸金業者」の増加が予想される。

3 貸金業者の経営状況

①損益の状況と見通し

●平成20年度の損益実績では、貸金業者の50.2%が減益、38.5%が増益と回答している。平成21年度の損益見通しでは、48.5%が減益見通し、37.2%が増益見通しと回答している。また完全施行後の損益見通しでは、貸金業者の77.3%が平成20年度比で減益見通しと回答しており、今後も厳しい経営状況の継続が予想される。

②事業コスト構造

●直近3期における営業貸付金利息の営業貸付金残高に対する比率は、17.8%から14.2%へと低下している。利息返還費用を除く営業費用の比率は、17.0%から15.6%へと低下し、平成20年度には営業貸付金利息の比率を上回る、厳しい事業構造となっている。

③金融機関からの資金調達状況

●消費者金融業態の60.0%が、金融機関の融資姿勢の厳格化を見通しており、今後も厳しい資金調達環境であることが予想される。

④不良債権の状況

●直近2期の貸付残高に対する不良債権の残高比率が、12.9%から15.1%へと上昇しており、債権の不良化が進行していると思われる。

⑤利息返還請求の実態

●平成18年度以降、利息返還金と利息返還請求に伴う元本毀損額の合計金額は、約0.6兆円、約0.9兆円、約1.0兆円と増加傾向にある。

●利息返還請求の影響は、過去3ヵ年において、利息返還金の請求と元本毀損額で約2.4兆円、引当金計上コストを含めて約4.4兆円の規模に達している。

●貸金業者の68.0%が、「完済・残高なしの先」からの利息返還請求の増加を見通している。請求元は、「弁護士」が56.6%、「司法書士」が34.7%と、両者をあわせて90%以上に達する。

4 貸付先に対する与信姿勢の変化

①新規貸付および初期審査の状況と今後の見通し

●消費者向無担保貸付の場合、貸付けを実施していた貸金業者（協会員）の15.7%が新規貸付停止と回答し、66.7%が初期審査姿勢を「厳しくした」と回答した。

●初期審査に関する完全施行後の見通しでは、貸金業者の66.5%が「厳しくする」、8.4%が「貸付停止を予定」と回答しており、与信姿勢を厳格化する傾向となっている。

②上限金利引下げへの対応

●直近月末時点の新規貸付先で貸付残高5億円以下の小規模貸金業者の20.5%が「ほとんど未対応」と回答し、平成18年中間期末時点の正常貸付先で貸付残高5,000億円超の大手貸金業者の50.0%が「半分以上が未対応」と回答している。

③総量規制の導入への対応

●貸付残高5,000億円超の大手貸金業者のほとんどが対応途上であり、総量規制の導入により、融資停止等、与信見直しの措置を受ける可能性がある。

●総量規制の適用除外および例外貸付の完全施行後の取扱いについて、「取扱う」、「検討中」と回答した割合は、法改正前に取扱いをしている貸金業者の割合に対し、減少傾向となっている。

④完全施行の影響を受ける資金需要者

●貸金業者の60%超が、法改正の完全施行の影響を受ける個人として、「自営業者」、「パート・アルバイト・派遣」、「主婦（主夫）」、「年収400万円未満の所得者層」をあげ、事業者では54.5%が「個人事業主」をあげている。